

(平成25年10月～平成26年3月)
平成 26 年 6 月 30 日
宮 城 県 公 報 号 外 第 29 号
別 冊

財政状況

第128号

宮 城 県

ま え が き

この財政状況は、県民の皆様に県財政の現況をお知らせすることにより、県の財政と主要施策等についてご理解をいただき、県勢の一層の発展について御協力をお願いするため、毎年6月と12月の2回、定期的に公表しているものです。

今回は、平成26年度当初予算の概要及び平成25年度下半期における補正予算の内容及びその執行状況等についてお知らせします。

平成26年6月

宮城県知事 村 井 嘉 浩

目 次

まえがき

第一 平成26年度当初予算	1
1 総括	1
2 一般会計	11
3 特別会計	22
4 公営企業会計	23
第二 平成25年度下半期補正予算	26
1 補正の状況	26
2 一般会計	27
3 特別会計	32
4 公営企業会計	33
5 繰越の状況	37
第三 予算の執行状況	38
第四 県債及び一時借入金	41
1 県債の状況	41
2 一時借入金の状況	42
第五 県有財産	43
第六 県民負担の状況	47
用語解説	48

第一 平成26年度当初予算

1 総括

財政状況

本県の財政は、復興需要や地方消費税率の引上げに伴う県税の増収が見込まれるものの、社会保障関係費や公債費などの大幅な増加が見込まれ、依然として厳しい状況が続いています。平成26年度当初予算は、将来的な財政再生団体への転落回避に向け前年度に引き続き、緊縮型予算としておりますが、そのような中でも早速取りかかるべき施策について積極的に計上してメリハリを付け、全体の不足額を退職手当債の発行や財政調整基金からの取崩しなどで補っており、県の財政運営は予断を許さない状況が続きます。

予算編成の基本的な考え方

予算編成に当たっては、「震災復興計画」に掲げる再生期の初年度として、復旧・復興の加速化及び県政の課題解決のための施策を積極的・重点的に予算化しました。あわせて、財政の健全性の堅持と迅速かつ創造的な復興に向けた予算の重点的配分を主眼に、「みやぎ財政運営戦略（平成26年度～平成29年度）」を策定し、歳入歳出両面にわたる対策を計画的に実施することを念頭に編成しました。

具体的には、震災対応分については、6,469億円（一般会計）を計上し、「震災復興計画」に掲げる再生期初年度の主要政策の推進に必要な所要額を確保しました。一方、通常分については、前年度に引き続いて緊縮型を維持した結果、8,112億円（一般会計）を計上し、限られた財源を震災対応分に重点配分しました。

歳入面では、堅調な経済状況を反映し県税収入の増加を見込む一方、普通交付税は減を見込みました。臨時財政対策債は598億円と前年度より減少したものの、依然として高水準の計上額となっており、後年度の財政負担に懸念があります。

歳出面では、一般会計の投資的経費が、公共事業、災害復旧事業ともに大幅に増加し、震災前に編成した平成23年度当初予算の5倍を超える過去最高の5,253億円を計上しました。

財源不足対策としては、財政調整基金繰入金を100億円計上するとともに、退職手当債72億円を計上しました。

予算の規模

附表－1は、当初予算を会計別に表したものです。本年度の一般会計の当初予算規模は1兆4,580億円で、対前年度比4.2%減となっており、特別会計、準公営企業会計及び公営企業会計を加えた純計（*1）は1兆7,245億円で、対前年度比0.3%減となっています。

〈附表－1〉平成26年度予算総括表（当初予算）

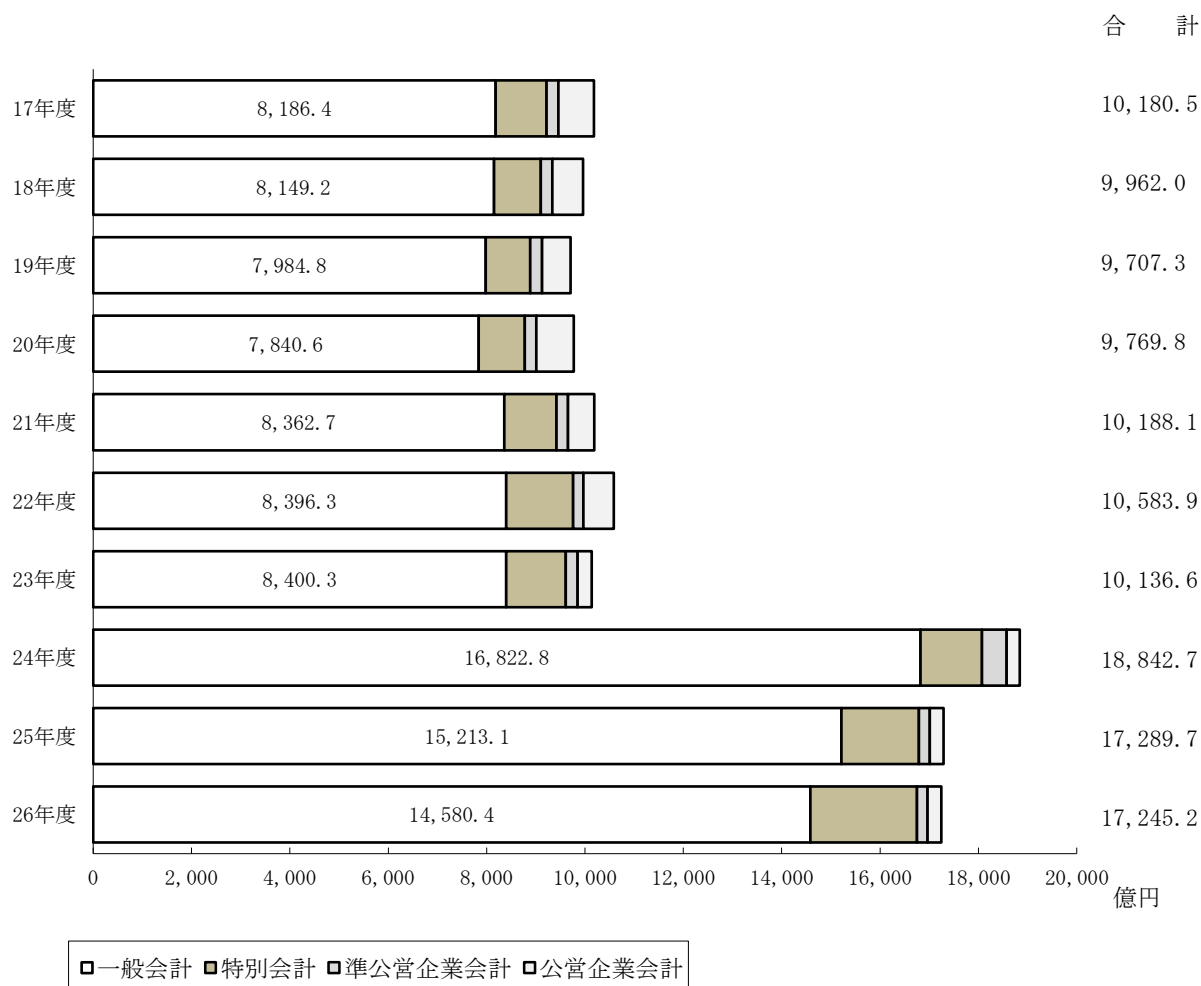
（単位：千円，％）

会計区分		平成26年度 A	平成25年度 B	増 減 (A－B)	比 較 (A／B)
普通 会計	一 般 会 計 イ	1,458,041,961	1,521,306,062	△63,264,101	95.8
	特 別 会 計 ロ	331,864,919	262,140,561	69,724,358	126.6
	合計（イ＋ロ）ハ	1,789,906,880	1,783,446,623	6,460,257	100.4
	純 計 ニ	1,674,845,004	1,678,773,821	△3,928,817	99.8
準公営企業会計 ホ		21,939,861	22,386,286	△446,425	98.0
公 営 企 業 会 計 ヘ		27,734,769	27,813,739	△78,970	99.7
総計（ハ＋ホ＋ヘ）ト		1,839,581,510	1,833,646,648	5,934,862	100.3
純計（ニ＋ホ＋ヘ）チ		1,724,519,634	1,728,973,846	△4,454,212	99.7

（注1） ここにおける特別会計とは，準公営企業会計を除いたものです。

図表－1は，平成17年度からの当初予算額の推移を一般会計（*2），特別会計（*3），準公営企業会計（*4），公営企業会計（*5）の各会計別に表したものです。平成26年度の合計は，1兆7,245億円と，平成25年度より減少しておりますが，震災以前の平成17年度から平成23年度までの平均1兆75億円の約1.7倍の規模となっております。

〈図表－1〉当初予算額の推移（総会計：純計）



附表－２は、当初予算の歳入を財源別に表したものです。歳入１兆７，２４５億円のうち、県税については、復興需要等による堅調な企業業績や消費税率の引上げにより、前年度比８．４％増を見込んでおり、歳入に占める割合は１５．０％となっています。一方、地方交付税（＊６）は、県税収入の増加や復旧・復興関連事業費の増加等の要因により、２，６６８億円、対前年度比７．６％増を見込んでおり、歳入に占める割合は１５．５％となっています。

〈附表－２〉平成２６年度当初予算歳入前年度比較表（総会計：純計）

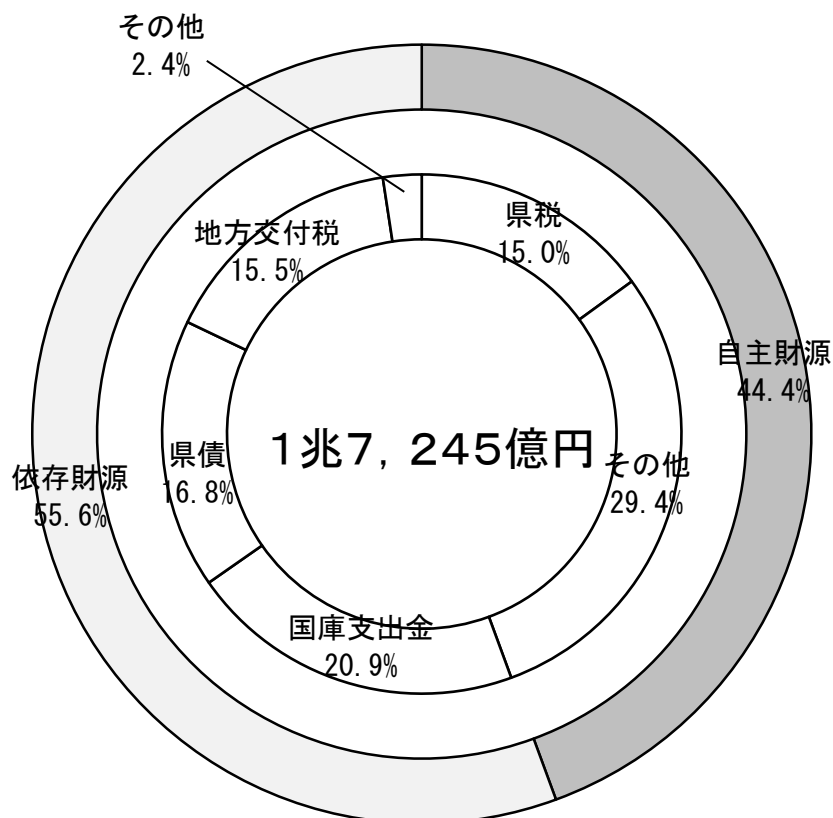
（単位：千円，％）

款 別	平成26年度		平成25年度		増 減	
	予算額（A）	構成比	予算額（B）	構成比	A－B	A/B
県 税	257,900,000	15.0	238,000,000	13.8	19,900,000	108.4
地方消費税清算金	58,779,000	3.4	44,797,000	2.6	13,982,000	131.2
地方譲与税	40,654,000	2.4	32,272,000	1.9	8,382,000	126.0
地方特例交付金	643,000	0.0	655,000	0.0	△12,000	98.2
地方交付税	266,800,000	15.5	247,900,000	14.3	18,900,000	107.6
交通安全対策特別交付金	546,000	0.0	503,000	0.0	43,000	108.5
分担金及び負担金	13,055,963	0.8	10,229,654	0.6	2,826,309	127.6
使用料及び手数料	30,214,686	1.8	27,529,992	1.6	2,684,694	109.8
国庫支出金	359,566,980	20.9	296,456,321	17.1	63,110,659	121.3
財産収入	2,762,023	0.2	3,447,251	0.2	△685,228	80.1
寄附金	10,147	0.0	10,130	0.0	17	100.2
繰入金	200,062,457	11.6	207,699,131	12.0	△7,636,674	96.3
繰越金	786,616	0.0	681,146	0.0	105,470	115.5
諸収入	197,798,540	11.5	363,062,149	21.0	△165,263,609	54.5
県 債	289,823,100	16.8	249,299,454	14.4	40,523,646	116.3
内部留保資金等(企業会計)	5,117,122	0.3	6,431,618	0.4	△1,314,496	79.6
合 計	1,724,519,634	100.0	1,728,973,846	100.0	△4,454,212	99.7

（注）構成比については、四捨五入のため積み上げと計が一致しない場合があります。

図表－２は、当初予算の歳入を財源別にグラフで表したものです。歳入１兆７，２４５億円のうち、自主財源（＊７）の割合は４４．４％，依存財源（＊８）の割合は５５．６％となっています。

〈図表－２〉平成２６年度自主財源と依存財源（総会計：純計）



図表－３は、歳入合計を前年度当初予算と比較したものです。前年度と比べて県税，地方交付税，国庫支出金，県債が増加しています。

歳入の構成を一般財源（＊９）と特定財源（＊１０）に区別すると，一般財源の比率は４１．１％で，前年度当初予算の３８．４％と比べて２．７ポイント増加しました。

〈図表－３〉当初予算額（歳入）の対前年度比較（総会計：純計）

（単位：億円，％）

	県 税	地方交付税	国庫支出金	県 債	その他
平成26年度	2,579.0 (15.0)	2,668.0 (15.5)	3,595.7 (20.9)	2,898.2 (16.8)	5,504.2 (31.8)
平成25年度	2,380.0 (13.8)	2,479.0 (14.3)	2,964.6 (17.1)	2,493.0 (14.4)	6,973.1 (40.4)

附表－３は、当初予算の歳出を経済的性質別（＊11）に表したものです。歳出１兆７，２４５億円のうち、人件費は退職手当制度の改正による影響等により、対前年度比１．０％減の２，６３４億円となり歳出総計から減価償却費等を除いた歳出合計に占める割合は１５．３％となっています。

災害復旧事業費（＊12）は、対前年比２２．３％増の２，４１６億円となり、歳出合計に占める割合は１４．１％となっています。

〈附表－３〉平成２６年度当初予算歳出前年度比較表（総会計：純計）

（単位：千円，％）

性質別	平成26年度		平成25年度		増 減	
	予算額（A）	構成比	予算額（B）	構成比	A－B	A/B
人 件 費	263,417,205	15.3	266,167,953	15.5	△2,750,748	99.0
物 件 費	56,335,653	3.3	215,797,890	12.6	△159,462,237	26.1
維 持 補 修 費	4,094,163	0.2	3,993,991	0.2	100,172	102.5
扶 助 費	34,089,128	2.0	32,981,397	1.9	1,107,731	103.4
貸 付 金	158,592,659	9.2	180,111,961	10.5	△21,519,302	88.1
積 立 金	14,083,597	0.8	9,754,996	0.6	4,328,601	144.4
出 資 金	1,989,019	0.1	2,282,866	0.1	△293,847	87.1
補 助 費 等	290,665,513	16.9	277,214,115	16.2	13,451,398	104.9
普 通 建 設 事 業 費	293,242,170	17.1	241,044,125	14.0	52,198,045	121.7
補 助 事 業	201,815,960	11.8	156,650,942	9.1	45,165,018	128.8
単 独 事 業	31,977,970	1.9	34,510,135	2.0	△2,532,165	92.7
受 託 事 業	32,440,179	1.9	21,244,422	1.2	11,195,757	152.7
国 直 轄 事 業	27,008,061	1.6	28,638,626	1.7	△1,630,565	94.3
災 害 復 旧 事 業 費	241,582,131	14.1	197,472,877	11.5	44,109,254	122.3
補 助 事 業	229,665,989	13.4	186,471,666	10.9	43,194,323	123.2
単 独 事 業	8,885,838	0.5	7,021,737	0.4	1,864,101	126.5
受 託 事 業	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	100.0
国 直 轄 事 業	2,030,304	0.1	2,979,474	0.2	△949,170	68.1
公 債 費	347,031,870	20.2	282,220,713	16.4	64,811,157	123.0
繰 出 金	8,295,552	0.5	10,466,250	0.6	△2,170,698	79.3
予 備 費	3,008,800	0.2	3,008,800	0.2	0	100.0
歳 出 合 計	1,716,427,460	100.0	1,722,517,934	100.0	△6,090,474	99.6
減 価 償 却 費 等	8,092,174		6,455,912		1,636,262	125.3
総 計	1,724,519,634		1,728,973,846		△4,454,212	99.7

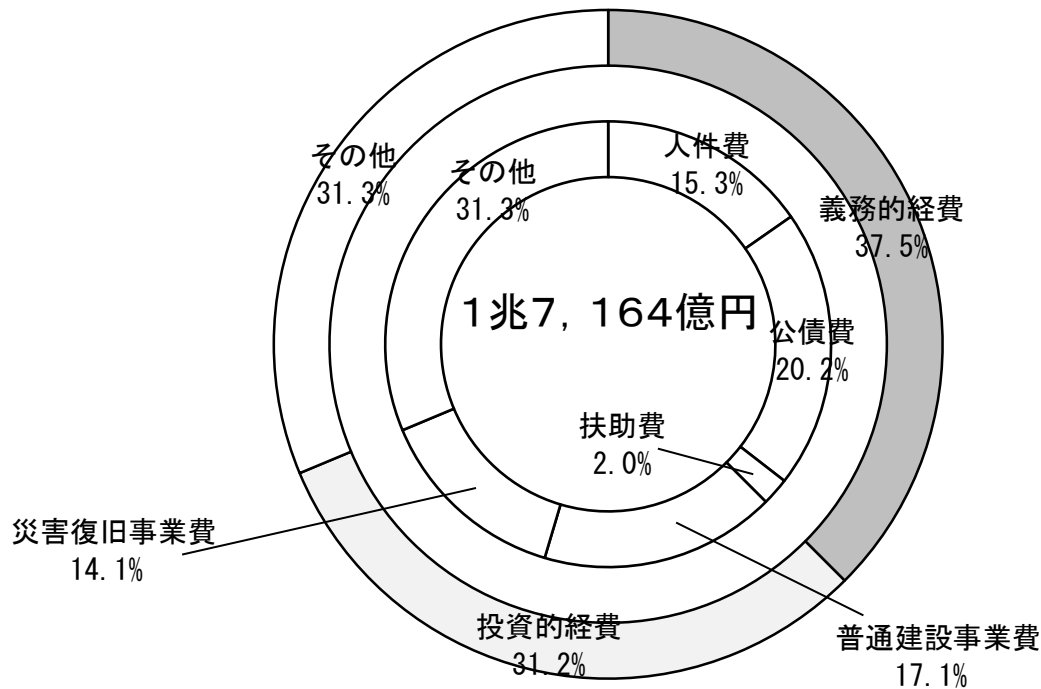
（注１）構成比については、四捨五入のため積み上げと計が一致しない場合があります。

（注２）ここでいう歳出合計とは、総会計・純計の歳出総計から減価償却費等を除いたものです。

図表－４は、当初予算の歳出を経済的性質別にグラフで表したものです。歳出総計から減価償却費等を除いた歳出合計１兆７，１６４億円のうち、義務的経費（＊１３）の割合は３７．５％となっています。また、投資的経費（＊１４）の割合は３１．２％となっています。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

〈図表－４〉平成２６年度当初予算性質別内訳（総会計：純計）



図表－５は、歳出合計を前年度当初予算と比較したものです。公債費と投資的経費が前年度と比べて増加しています。また、歳出の構成のなかで、義務的経費についてみると、予算額の対前年度比較は１０．９％増の６，４４５億円、予算全体に占める構成比は対前年度比３．７％増の３７．５％となっています。

〈図表－５〉当初予算額（歳出）の対前年度比較（総会計：純計，除く減価償却費等）

（単位：億円，％）

	人件費	扶助費	公債費	投資的経費	その他	合計
平成26年度	2,634.2 (15.3)		3,470.3 (20.2)	5,348.2 (31.2)	5,370.6 (31.3)	17,164.3
	340.8 (2.0)					
平成25年度	2,661.7 (15.5)		2,822.2 (16.4)	4,385.2 (25.5)	7,026.3 (40.7)	17,225.2
	329.8 (1.9)					

当初予算案における主な事業（抜粋）

1 迅速な震災復興（再生期）

(1) 被災者の生活環境の確保

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○地域支え合い体制づくり支援費 (介護基盤緊急整備基金)	2,521,414	被災市町仮設住宅入居者サポートセンターの設置・運営への助成等
○みやぎ県外避難者支援費 (地域整備推進基金)	36,511	県外避難者のニーズ把握調査や復興情報紙の送付など帰郷に向けた支援等
○災害公営住宅整備支援費	31,511,717	災害公営住宅の整備支援
○県産材利用エコ住宅普及促進費	327,500	優良品みやぎ材等の県産木材を一定以上使用した新築住宅建築への助成等
○みやぎ地域復興支援費 (地域整備推進基金)	255,000	被災者の生活再建をきめ細かく支援するための各種団体向け助成
○被災地域交流拠点施設整備支援費 (地域整備推進基金)	420,000	被災地域の住民交流活動の形成に資する施設整備等への助成

(2) 安心できる地域医療の確保

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○医療施設復興支援費 (地域医療再生基金)	7,831,873	気仙沼・石巻・仙台地域の自治体病院再建への助成等
○介護人材確保推進費 (介護基盤緊急整備基金)	114,800	介護人材の確保・定着のための普及啓発、就労環境整備への助成
○地域医療人材確保費 (地域医療再生基金)	833,864	被災自治体病院の人材確保支援、沿岸部の看護師確保のための修学資金貸付等
○医学部設置支援費	3,000	東北地方の医師不足解消のための医学部設置に向けた関係機関への支援等

(3) 未来を担う子どもたちへの支援

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○子どもの心のケア推進費	126,000	子どもの心のケアチームによる被災児童への相談・援助等
○東日本大震災みやぎこども育英基金事業費	247,080	東日本大震災による孤児・遺児への月額金給付及び一時金給付による修学等の支援

(4) だれもが住みよい地域社会の構築

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○心のケアセンター運営支援費	394,000	被災者の心の問題への対応拠点となる心のケアセンターの運営への助成
○社会福祉施設等復旧支援費	1,781,300	老人福祉施設、保育施設、障害福祉施設等の復旧への助成
○地域包括ケアシステム体制推進費	136,347	地域包括ケアシステム構築のための普及啓発、アドバイザー派遣、医療機関助成等

(5) ものづくり産業の振興

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○中小企業等復旧・復興支援費	20,400,000	中小企業グループ等の復興事業計画に基づく生産施設や商店街施設等の復旧への助成
○試作開発支援費	15,200	県内立地企業や大手川下企業との取引創出を目指す中小企業者の試作開発への助成
○地域起業・新事業創出活動拠点推進費	10,000	人脈形成・情報交流促進拠点の設置による起業志望者等への事業化支援

(6) 商業・観光の再生

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○中小企業経営安定資金等貸付金 (震災対応分)	78,800,000	被災中小企業の資金需要に対応し、安定的な資金調達を支援
○観光施設再生・立地支援費 (震災復興基金)	355,000	宿泊事業者、観光集客施設事業者の観光施設の復旧・立地への助成

(7) 雇用の維持・確保

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費	40,049,745	被災求職者の一時的雇用や被災地での安定的雇用の創出等

(8) 魅力ある農業・農村の再興

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○農地等災害復旧費	20,996,938	農地及び農業用施設の復旧工事等
○農山漁村地域復興基盤総合整備費	26,213,634	津波被害農地のほ場整備等
○IT活用営農指導支援費	7,000	生産技術力向上のためのIT技術の導入実証
○農山漁村絆づくり支援費 (震災復興基金)	6,000	被災地域において農林漁業体験等の機会を提供する団体への助成

(9) 活力ある林業の再生

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○木質バイオマス活用拠点形成費	40,000	木質バイオマス資源の集荷拠点整備や木質燃料利用施設整備への助成等
○治山施設災害復旧費	11,600,065	治山施設の復旧工事等

(10) 新たな水産業の創造

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○水産物加工流通施設復旧支援費	7,633,905	水産物加工流通共同利用施設等の整備への助成
○水産基盤整備災害復旧費	36,606,372	県営漁港施設の復旧工事等

(11) 一次産業を牽引する食産業の振興

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○食産業「再生期」スタートダッシュプロジェクト推進費（震災復興基金・地域整備推進基金）	105,916	販路開拓に向けた商品開発等への支援
○食の安全確保対策費	430,134	肉用牛全頭，農林水産物，粗飼料等の放射性物質検査を実施し，食の安全を確保

(12) 道路，港湾，空港などの交通基盤の確保・整備促進

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○高規格幹線道路整備費	12,017,433	三陸縦貫自動車道の整備推進
○仙台東部地区道路ネットワーク検討調査費	18,700	沿岸部の高規格道路と仙台都心間の円滑なアクセス策の検討
○仙台空港600万人・5万トン実現推進費	35,000	仙台空港及びその周辺地域の活性化の推進

(13) 海岸，河川などの県土保全

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○海岸保全復興費	2,565,800	海岸堤防や津波避難表示板等の整備
○河川等災害復旧費	121,560,000	公共土木施設の復旧工事等

(14) 沿岸市町をはじめとするまちの再構築

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○復興関連街路整備費	7,075,900	門脇流留線等の市街地相互の接続道路の整備推進

(15) 安全・安心な学校教育の確保

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○被災児童生徒等就学支援費	5,887,682	被災児童生徒や保護者等への支援
○防災専門教育推進体制整備費	5,200	多賀城高校への防災系学科開設を中心とした防災専門教育推進体制の整備

(16) 家庭・地域の教育力の再構築

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援費	538,813	地域連携による放課後及び週末等の学習・活動の支援等

(17) 生涯学習・文化・スポーツ活動の充実

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○被災博物館等再興費	464,447	被災した博物館等の収蔵資料の修理・整理等

(18) 防災機能の再構築

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○防災ヘリコプター防災基地整備費	2,807,144	防災ヘリコプター管理事務所等の再建
○情報伝達システム再構築費	1,320,671	衛星系防災行政無線の再構築
○広域防災拠点整備費	400,000	宮城野原地区における広域防災拠点整備のための調査・設計

(19) 大津波等への備え

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○震災復興祈念公園整備費	20,200	石巻市に整備する震災復興祈念公園の基本計画
○3.11 伝承・減災プロジェクト推進費(地域整備推進基金)	15,000	大津波体験を後世に伝承するための津波浸水表示板の設置等

(20) 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○防災指導員養成費	19,009	地域住民や企業を対象にした防災指導員養成講習等

(21) 安全・安心な地域社会の構築

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○警察施設機能強化費	229,556	気仙沼警察署, 被災駐在所等警察施設の復旧等

2 産業経済の安定的な成長

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○農業農村多面的機能維持向上費	617,746	農地の維持及び地域資源の向上のための活動への助成
○中小企業経営安定資金等貸付金	66,300,000	中小企業等の安定的な資金調達を支援

3 安心して暮らせる宮城

事業名	事業費 (千円)	事業内容
○私立学校助成費	11,823,776	私立学校に対する運営費助成や保護者の負担軽減を図る授業料軽減補助等の実施

4 美しく安全な県土の形成

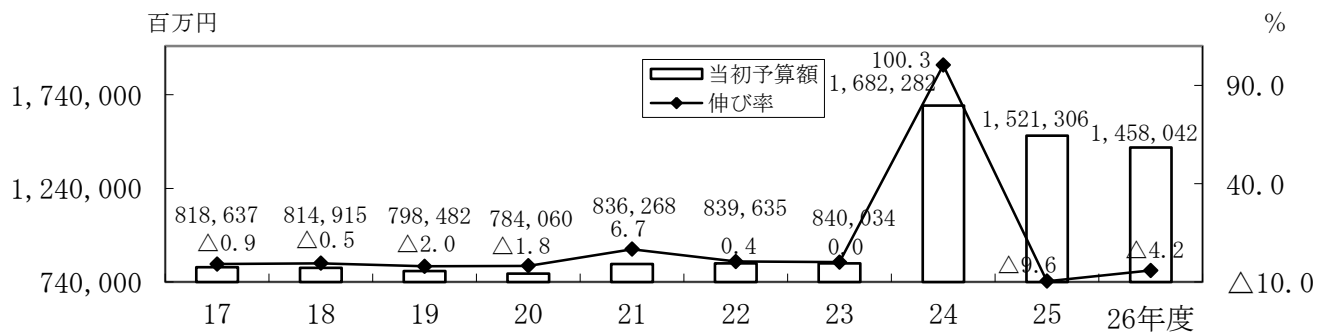
事業名	事業費 (千円)	事業内容
○特定建築物等震災対策費	29,183	大規模特定建築物の耐震診断への助成等

2 一般会計

総括

平成26年度の一般会計当初予算額は、1兆4,580億42百万円となり、前年度当初予算額と比較し、4.2%の減となっています。一般会計の歳出予算規模は、震災対応分については、処理の完了により災害等廃棄物処理費が減となったことなどにより、対前年度比で947億円減の6,469億円となりました。一方で通常分については、公共事業等でキャップ・シーリングを設定し、前年度に引き続いて緊縮型としましたが、県税収入の増加に連動し県税交付金等が増加したほか、公債費の増や拓桃医療療育センター整備費、高等学校建設費を計上するなどした結果、対前年度比で314億円増の8,112億円となりました。

〈図表－6〉一般会計当初予算額及び対前年度伸び率の推移



歳入予算の状況

県税については、税率の引上げによる地方消費税の増加や、復興需要等に伴う企業業績回復による法人二税（法人県民税、法人事業税）の増加等により、県税収入全体で、対前年度比8.4%増の2,579億円を計上しました。

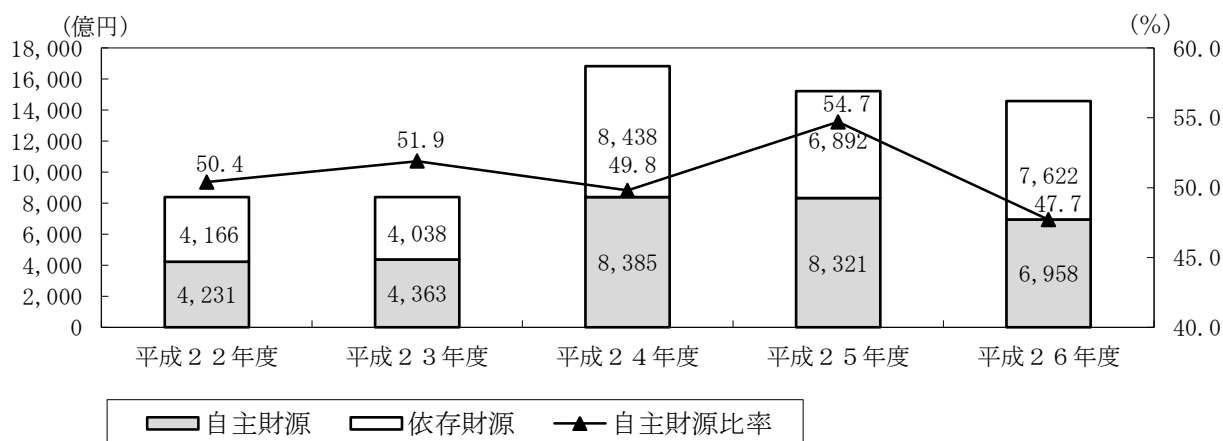
地方交付税のうち、普通交付税は、県税収入の増加等により対前年度比5.2%の減少、特別交付税は、港湾建設復興費や河川等災害復旧費など復旧・復興関連事業費の増加等により対前年度比29.6%の増加となり、地方交付税収入全体としては、対前年度比7.6%増の2,668億円を計上しました。

〈附表－4〉当初予算一般会計（歳入）の推移

（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	差引 (B-A)
歳入総額	839,635	840,034	1,682,282	1,521,306	1,458,042	△63,264
自主財源 (構成比)	423,067 (50.4%)	436,278 (51.9%)	838,461 (49.8%)	832,146 (54.7%)	695,803 (47.7%)	△136,343
県税	210,100	224,000	205,600	238,000	257,900	19,900
その他	212,967	212,278	632,861	594,146	437,903	△156,243
依存財源 (構成比)	416,568 (49.6%)	403,756 (48.1%)	843,821 (50.2%)	689,160 (45.3%)	762,239 (52.3%)	73,079
国庫支出金	81,821	79,192	359,262	294,735	357,224	62,489
地方交付税	173,000	180,700	336,800	247,900	266,800	18,900
県債	131,478	109,330	115,318	113,094	96,372	△16,722
その他	30,269	34,534	32,441	33,431	41,843	8,412

〈図表－7〉当初予算一般会計（歳入）及び自主財源比率（*15）の推移



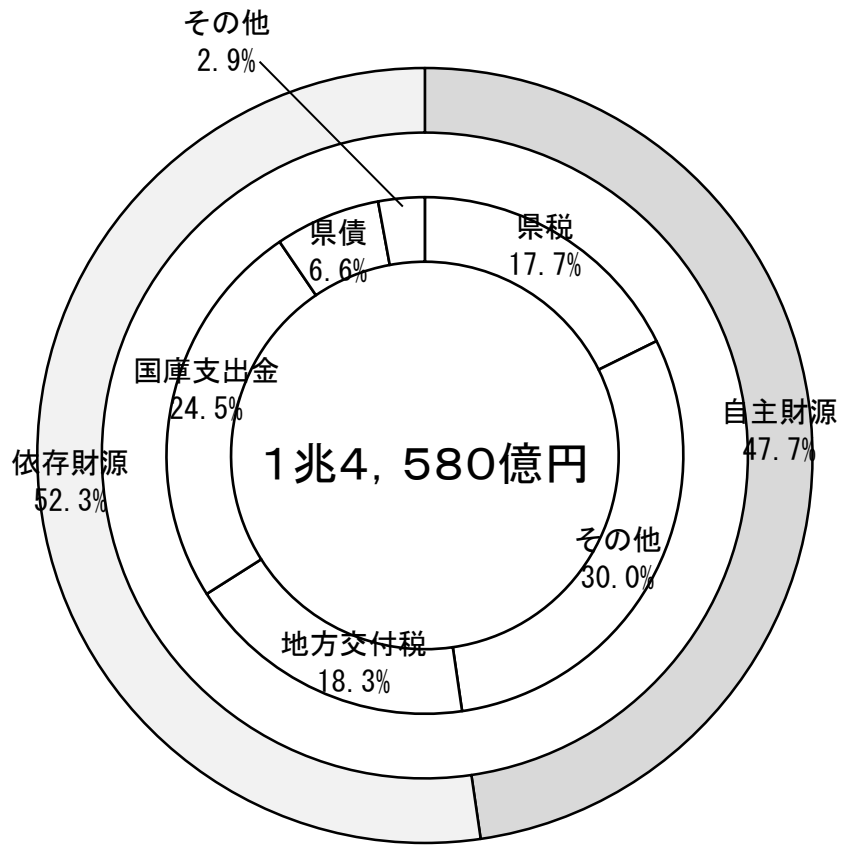
〈附表－5〉平成26年度当初予算一般会計歳入前年度比較表

(単位：千円，%)

款	平成26年度		平成25年度		増 減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A - B	前年度比較
県 税	257,900,000	17.7	238,000,000	15.6	19,900,000	8.4
地 方 消 費 税 金	58,779,000	4.0	44,797,000	2.9	13,982,000	31.2
地 方 譲 与 税	40,654,000	2.8	32,272,000	2.1	8,382,000	26.0
地 方 特 例 金	643,000	0.0	655,000	0.0	△12,000	△1.8
地 方 交 付 税	266,800,000	18.3	247,900,000	16.3	18,900,000	7.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	546,000	0.0	503,000	0.0	43,000	8.5
分 担 金 及 び 金 負 担	7,289,858	0.5	4,997,501	0.3	2,292,357	45.9
使 用 料 及 び 手 数 料	11,714,413	0.8	9,716,581	0.6	1,997,832	20.6
国 庫 支 出 金	357,223,889	24.5	294,735,410	19.4	62,488,479	21.2
財 産 収 入	1,709,015	0.1	1,782,456	0.1	△73,441	△4.1
寄 附 金	10,147	0.0	10,130	0.0	17	0.2
繰 入 金	163,401,756	11.2	172,364,771	11.3	△8,963,015	△5.2
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	194,998,482	13.4	360,478,012	23.7	△165,479,530	△45.9
県 債	96,372,400	6.6	113,094,200	7.4	△16,721,800	△14.8
合 計	1,458,041,961	100.0	1,521,306,062	100.0	△63,264,101	△4.2

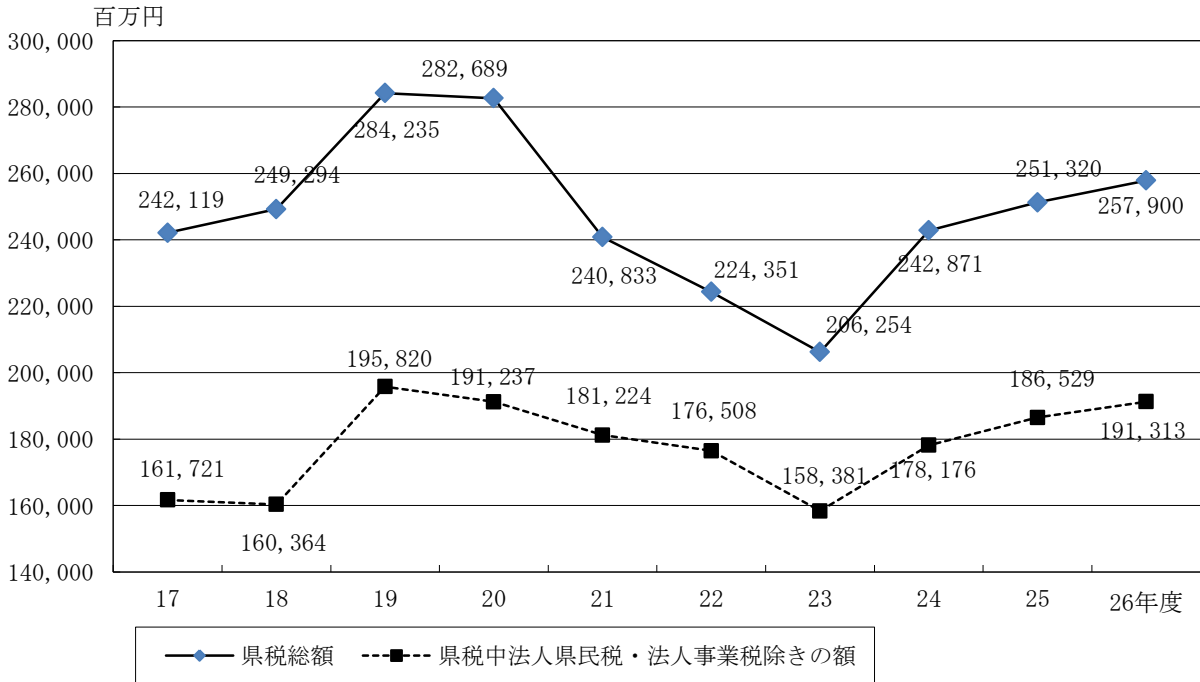
(注) 構成比については、四捨五入のため積み上げと計が一致しない場合があります。

〈図表－8〉平成26年度自主財源と依存財源（一般会計）



図表－ 9 は、平成 1 7 年度からの県税の推移を表したものです。県税総額は、平成 1 7 年度以降、微増を続け、平成 1 9 年度は税源移譲等により大幅に増加したものの、その後は減少に転じ、平成 2 4 年度に再び増加し、平成 2 6 年度においては地方消費税の増や企業業績回復により微増となっています。

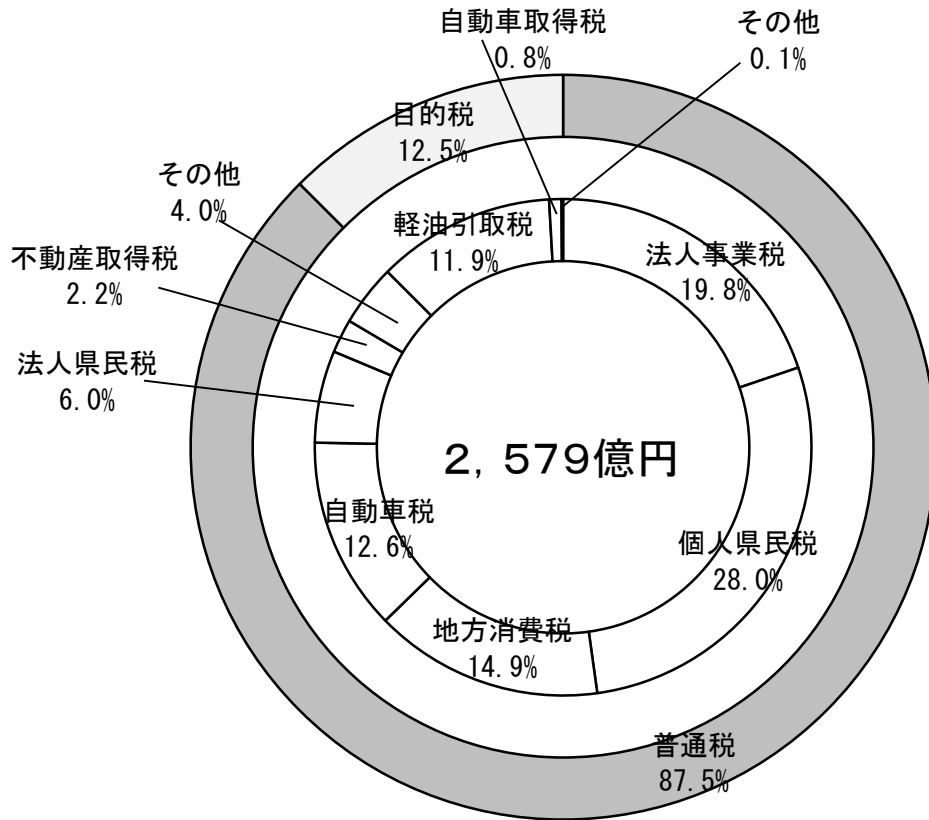
〈図表－ 9〉 県税の推移



※平成17年度～平成24年度は決算額
 平成25年度は最終予算額
 平成26年度は当初予算額

図表－１０は、平成２６年度当初予算における県税予算編成を表したものです。普通税が全体の８７．５％となっており、法人事業税、個人県民税、地方消費税、自動車税がそのほとんどを占めています。

〈図表－１０〉平成２６年度県税予算構成図



歳出予算の状況

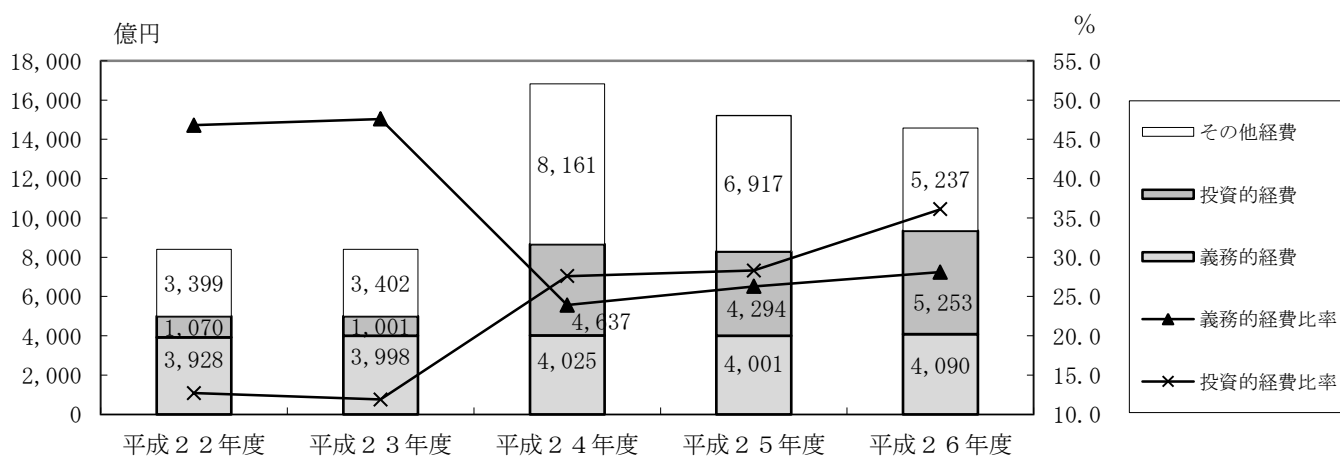
附表－６は、平成２２年度からの一般会計当初予算（歳出）の推移を表したものです。平成２６年度の義務的経費は４，０９０億円で、前年度の予算額と比べて２．２％の増、投資的経費は５，２５３億円で、前年度の予算額と比べて２２．３％の増となっています。

〈附表－６〉当初予算一般会計（歳出）の推移

(単位：百万円)

	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度 (A)	平成２６年度 (B)	差引 (B－A)
歳出総額	839,635	840,034	1,682,282	1,521,306	1,458,042	△63,264
義務的経費	392,788	399,754	402,461	400,134	408,989	8,855
(構成比)	(46.8%)	(47.6%)	(23.9%)	(26.3%)	(28.1%)	
人件費	267,697	270,728	271,173	265,349	262,585	△2,764
扶助費	28,601	29,244	33,387	32,981	34,089	1,108
公債費	96,490	99,782	97,901	101,804	112,315	10,511
投資的経費	106,992	100,070	463,710	429,431	525,331	95,900
(構成比)	(12.7%)	(11.9%)	(27.6%)	(28.3%)	(36.1%)	
普通建設事業費	102,556	96,721	132,169	233,754	284,827	51,073
災害復旧事業費	4,436	3,349	331,541	195,677	240,504	44,827
その他の経費	339,855	340,210	816,111	691,741	523,722	△168,019

〈図表－１１〉当初予算一般会計（歳出）の推移



〈附表－7〉平成26年度当初予算一般会計歳出前年度比較

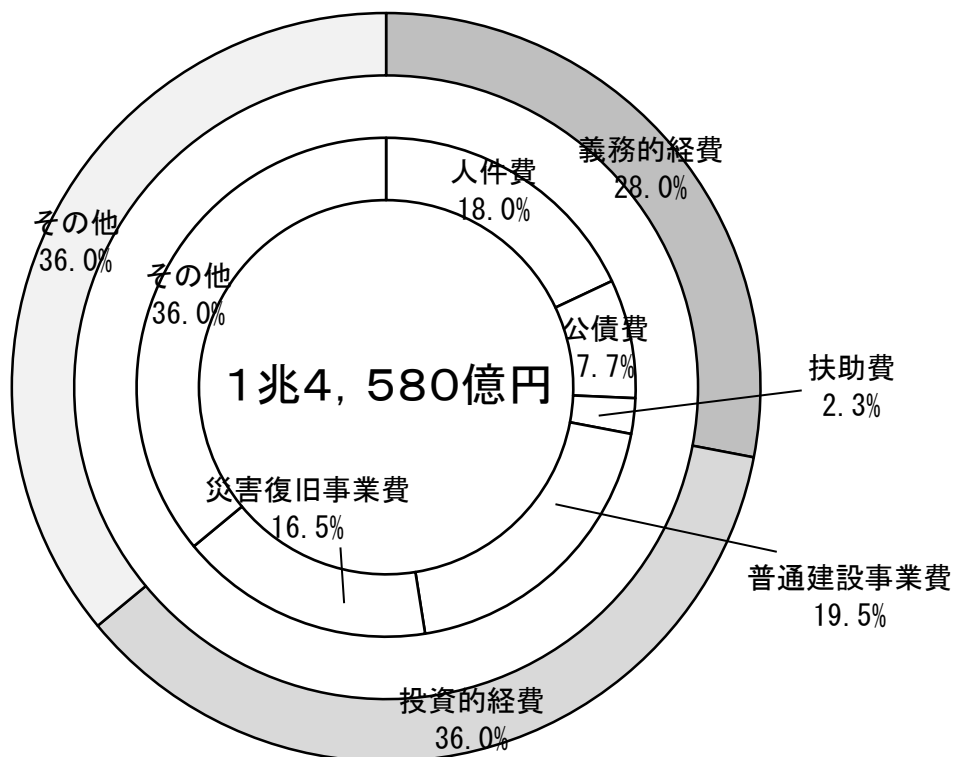
(単位：千円，%)

性質別	平成26年度		平成25年度		増 減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (A)	構成比	A - B	A/B
人 件 費	262,585,320	18.0	265,349,286	17.4	△2,763,966	99.0
物 件 費	48,497,277	3.3	209,360,244	13.8	△160,862,967	23.2
維 持 補 修 費	3,269,498	0.2	3,198,775	0.2	70,723	102.2
扶 助 費	34,089,128	2.3	32,981,397	2.2	1,107,731	103.4
貸 付 金	156,088,855	10.7	178,771,462	11.8	△22,682,607	87.3
積 立 金	14,075,681	1.0	9,745,694	0.6	4,329,987	144.4
出 資 金	1,989,019	0.1	2,282,866	0.2	△293,847	87.1
補 助 費 等	287,445,768	19.7	273,777,359	18.0	13,668,409	105.0
普 通 建 設 事 業 費	284,827,416	19.5	233,753,706	15.4	51,073,710	121.8
補 助 事 業	197,817,126	13.6	153,609,141	10.1	44,207,985	128.8
単 独 事 業	27,781,514	1.9	30,290,026	2.0	△2,508,512	91.7
受 託 事 業	32,220,715	2.2	21,215,913	1.4	11,004,802	151.9
国 直 轄 事 業	27,008,061	1.9	28,638,626	1.9	△1,630,565	94.3
災 害 復 旧 事 業 費	240,504,231	16.5	195,677,411	12.9	44,826,820	122.9
補 助 事 業	229,665,989	15.8	186,471,666	12.3	43,194,323	123.2
単 独 事 業	7,807,938	0.5	5,226,271	0.3	2,581,667	149.4
受 託 事 業	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	100.0
国 直 轄 事 業	2,030,304	0.1	2,979,474	0.2	△949,170	68.1
公 債 費	112,314,640	7.7	101,804,461	6.7	10,510,179	110.3
繰 出 金	9,355,128	0.6	11,603,401	0.8	△2,248,273	80.6
予 備 費	3,000,000	0.2	3,000,000	0.2	0	100.0
合 計	1,458,041,961	100.0	1,521,306,062	100.0	△63,264,101	95.8

(注) 構成比については、四捨五入のため積み上げと計が一致しない場合があります。

図表－１２は、平成２６年度当初予算における歳出の性質別内訳を表したものです。義務的経費は約４分の１となっており、人件費、公債費がそのほとんどを占めています。また、投資的経費は約３分の１となっており、災害復旧事業費が歳出全体の約１７％を占めています。

〈図表－１２〉平成２６年度当初予算性質別内訳（一般会計）



〈附表－8〉平成26年度当初予算一般会計歳出前年度比較表

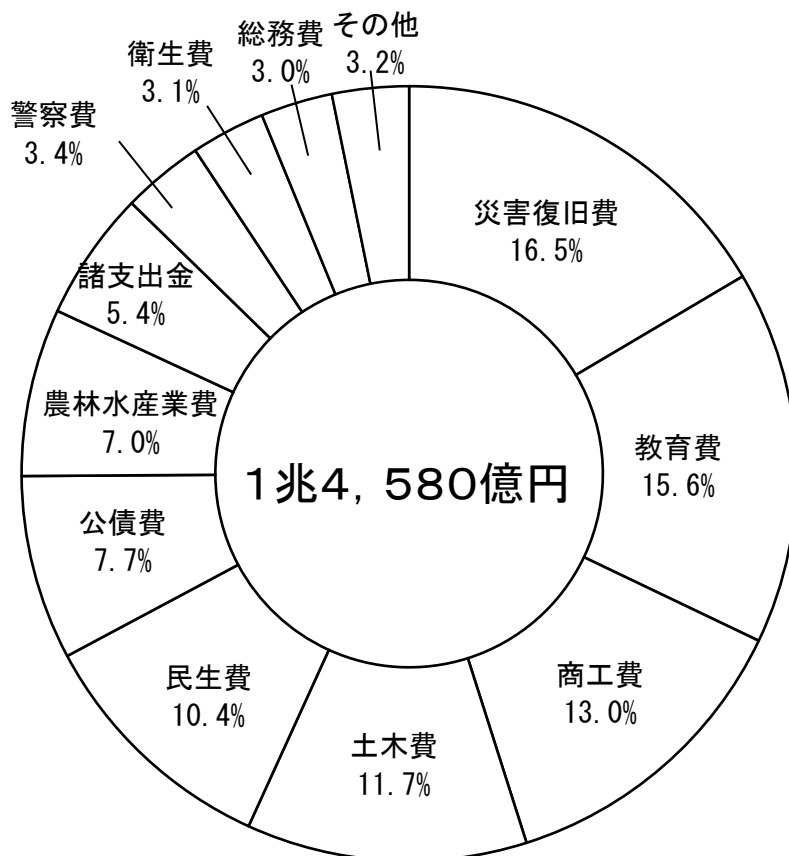
(単位：千円，%)

款	平成26年度		平成25年度		増 減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A－B	A／B
議 会 費	1,680,790	0.1	1,702,699	0.1	△21,909	98.7
総 務 費	43,143,445	3.0	48,239,435	3.2	△5,095,990	89.4
民 生 費	151,475,515	10.4	151,926,677	10.0	△451,162	99.7
衛 生 費	44,963,359	3.1	208,113,384	13.7	△163,150,025	21.6
労 働 費	42,737,087	2.9	41,966,628	2.8	770,459	101.8
農林水産業費	102,216,129	7.0	76,204,517	5.0	26,011,612	134.1
商 工 費	189,508,794	13.0	200,719,231	13.2	△11,210,437	94.4
土 木 費	170,573,794	11.7	154,111,029	10.1	16,462,765	110.7
警 察 費	48,862,256	3.4	48,649,645	3.2	212,611	100.4
教 育 費	227,763,630	15.6	223,237,442	14.7	4,526,188	102.0
災 害 復 旧 費	240,721,515	16.5	195,656,783	12.9	45,064,732	123.0
公 債 費	112,957,358	7.7	102,296,131	6.7	10,661,227	110.4
諸 支 出 金	78,438,289	5.4	65,482,461	4.3	12,955,828	119.8
予 備 費	3,000,000	0.2	3,000,000	0.2	0	100.0
合 計	1,458,041,961	100.0	1,521,306,062	100.0	△63,264,101	95.8

(注) 構成比については、四捨五入のため積み上げと計が一致しない場合があります。

図表－１３は、平成２６年度当初予算における歳出の目的別（＊１６）内訳を表したものです。災害復旧費が１６．５％と最も多くを占め、以下教育費、商工費、土木費の順となっています。

〈図表－１３〉平成２６年度当初予算目的別内訳



東北 6 県 と の 比 較

附表－ 9， 附表－ 1 0 及び 附表－ 1 1 は， 東北 6 県 の一般会計 当初予算 を表した ものであり， 宮城 県 の平成 2 6 年度 当初予算 は， 東北 6 県 で 2 番目 の規模 となっ てい ます。 各 県 ごと の前年度 当初予算 と の比較 では， 宮城県， 青森 県， 岩手 県， 山形 県 及び 福島 県 で マイナス となっ てい ます。

〈附表－ 9〉 東北 6 県 当初予算 一般会計 の比較

(単位：百万円，%)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度		平成 26 年度	前年比	
	当初予算額	当初予算額	当初予算額	前年比	当初予算額	金額	比率
宮 城 県	840,034	1,682,282	1,521,306	90.4	1,458,042	△63,264	95.8
青 森 県	692,800	707,500	699,500	98.9	691,000	△8,500	98.8
岩 手 県	695,259	1,118,330	1,151,702	103.0	1,016,750	△134,952	88.3
秋 田 県	602,152	602,678	583,389	96.8	601,187	17,798	103.1
山 形 県	600,718	614,723	607,634	98.8	601,000	△6,634	98.9
福 島 県	900,034	1,576,352	1,731,970	109.9	1,714,513	△17,457	99.0

〈附表－ 1 0〉 平成 2 6 年度 当初予算 一般会計 の比較 (歳入：款別)

(単位：百万円，%)

	県 税		地方交付税		地方譲与税		国庫支出金		県 債		その他	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
宮 城	257,900	17.7	266,800	18.3	40,654	2.8	357,224	24.5	96,372	6.6	439,092	30.1
青 森	124,915	18.1	207,184	30.0	25,158	3.6	105,383	15.3	85,721	12.4	142,639	20.6
岩 手	111,003	10.9	286,303	28.2	25,385	2.5	202,776	19.9	79,819	7.9	311,464	30.6
秋 田	81,733	13.6	195,365	32.5	18,694	3.1	57,918	9.6	78,421	13.0	169,056	28.2
山 形	94,000	15.6	181,500	30.2	21,725	3.6	58,104	9.7	78,910	13.1	166,761	27.8
福 島	198,180	11.6	260,085	15.2	37,451	2.2	395,449	23.1	156,807	9.1	666,541	38.8

〈附表－ 1 1〉 平成 2 6 年度 当初予算 一般会計 の比較 (歳出：目的別)

(単位：百万円，%)

	教育費		土木費		公債費		農林水産業費		民生費		その他	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
宮 城	227,764	15.6	170,574	11.7	112,957	7.7	102,216	7.0	151,476	10.4	693,055	47.6
青 森	140,181	20.3	63,321	9.2	115,635	16.7	57,586	8.3	91,718	13.3	222,559	32.2
岩 手	143,300	14.1	147,826	14.5	132,545	13.0	77,680	7.6	90,824	8.9	424,575	41.9
秋 田	115,923	19.3	56,482	9.4	99,976	16.6	45,956	7.6	70,264	11.7	212,586	35.4
山 形	121,371	20.2	59,855	10.0	96,574	16.1	40,061	6.7	71,864	12.0	211,275	35.0
福 島	231,484	13.5	197,777	11.5	154,515	9.0	94,618	5.5	155,344	9.1	880,775	51.4

3 特別会計

特別会計の平成26年度当初予算額は附表－12のとおりです。

特別会計の合計は、3,538億5百万円で、対前年度比24.3%の増、そのうち準公営企業会計の合計は219億40百万円で、対前年度比2%の減となっています。

〔附表－12〕平成26年度当初予算特別会計前年度比較表

(単位：千円，%)

会 計 名	平成26年度予算額 (A)	平成25年度予算額 (B)	増 減	
			A－B	A／B
公債費特別会計 (*17)	325,934,033	256,652,634	69,281,399	127.0
母子寡婦福祉資金特別会計 (*18)	265,988	315,216	△49,228	84.4
小規模企業者等設備導入資金特別会計(*19)	2,302,193	957,858	1,344,335	240.3
農業改良資金特別会計 (*20)	105,466	172,878	△67,412	61.0
沿岸漁業改善資金特別会計 (*21)	361,407	152,249	209,158	237.4
林業・木材産業改善資金特別会計(*22)	173,834	101,939	71,895	170.5
県有林特別会計 (*23)	385,416	389,083	△3,667	99.1
土地取得特別会計 (*24)	615,146	1,224,117	△608,971	50.3
土地区画整理事業特別会計 (*25)	1,721,436	2,174,587	△453,151	79.2
小 計	331,864,919	262,140,561	69,724,358	126.6
(準 公 営 企 業 会 計)				
流域下水道事業特別会計 (*26)	11,905,281	9,896,851	2,008,430	120.3
港湾整備事業特別会計 (*27)	10,034,580	12,489,435	△2,454,855	80.3
小 計	21,939,861	22,386,286	△446,425	98.0
合 計	353,804,780	284,526,847	69,277,933	124.3

4 公営企業会計

水道用水供給事業

水道用水供給事業は、主に大崎地方を中心とする地域のために建設された「大崎広域水道」と仙南及び仙塩地域のために建設された「仙南・仙塩広域水道」があります。

水道用水供給事業会計の収益的収支（*28）予算のうち、収益的収入は175億3百万円で前年度より16億55百万円の増、収益的支出は127億90百万円で前年度より15億18百万円の増となっています。

資本的収支（*29）予算のうち、資本的収入は24億39百万円で前年度より8億97百万円の減、資本的支出は119億49百万円で前年度より17億13百万円の減となっています。

〈附表－13〉水道用水供給事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	平成26年度 予算額(A)	平成25年度 予算額(B)	増 減		
				A－B	A/B	
収益的 収支	収 入	営業収益(*30)	16,122,603	15,725,424	397,179	102.5
		営業外収益(*31)	1,380,615	122,905	1,257,710	1123.3
		計	17,503,218	15,848,329	1,654,889	110.4
	支 出	営業費用(*32)	10,380,417	8,753,327	1,627,090	118.6
		営業外費用(*33)	2,206,516	2,358,755	△152,239	93.5
		特別損失(*34)	195,682	152,626	43,056	128.2
		予備費	7,500	7,500	0	100.0
	計	12,790,115	11,272,208	1,517,907	113.5	
資本的 収支	収 入	企業債	1,480,000	2,100,300	△620,300	70.5
		出資金	958,356	1,235,322	△276,966	77.6
		他会計長期借入金	989	1,031	△42	95.9
		他会計貸付金返還金	0	0	0	—
		計	2,439,345	3,336,653	△897,308	73.1
	支 出	建設改良費(*35)	2,357,655	2,823,932	△466,277	83.5
		企業債償還金	9,355,862	10,572,254	△1,216,392	88.5
		国庫補助金返還金		14,770	△14,770	皆減
		他会計長期借入金償還金	235,960	252,003	△16,043	93.6
		計	11,949,477	13,662,959	△1,713,482	87.5

〈附表－14〉水道用水供給事業予定貸借対照表（*36）

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成26年度	平成25年度	比較増減	科目	平成26年度	平成25年度	比較増減
固定資産 (*37)	211,852,059			固定負債 (*39)	51,854,043		
流動資産 (*38)	7,996,218			流動負債 (*40)	8,451,068		
				繰延収益 (*41)	40,910,728		
				負債合計	101,215,839		
				資本金 (*42)	107,890,388		
				剰余金 (*43)	10,742,050		
				資本合計	118,632,438		
合計	219,848,277	0		合計	219,848,277		

※ 平成26年度から地方公営企業会計基準の見直しが行われ、貸借対照表の勘定科目も大幅に見直されたため、前年度を空欄としています。

工業用水道事業

工業用水道事業は、仙塩地域工業開発の基盤整備の一環として建設した「仙塩工業用水道」、主として新産業都市「仙台湾地区」の拠点となる仙台港背後地の工業開発のために建設した「仙台圏工業用水道」、仙台北部中核工業団地等へ供給するために建設した「仙台北部工業用水道」があります。

工業用水道事業会計の収益的収支予算のうち、収益的収入は20億96百万円で前年度より6億49百万円の増、収益的支出は20億48百万円で前年度より6億22百万円の増となっています。

資本的収支予算のうち、資本的収入は1億11百万円で前年度より1億28百万円の減、資本的支出は6億95百万円で前年度より2億41百万円の減となっています。

〈附表－15〉工業用水道事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	平成26年度 予算額(A)	平成25年度 予算額(A)	増 減		
				A－B	A/B	
収益的 収支	収 入	営業収益	1,552,997	1,232,272	320,725	126.0
		営業外収益	542,680	214,124	328,556	253.4
		特別利益(*44)	0	0	0	-
		計	2,095,677	1,446,396	649,281	144.9
	支 出	営業費用	1,842,626	1,287,733	554,893	143.1
		営業外費用	90,479	75,769	14,710	119.4
		特別損失	113,147	60,340	52,807	187.5
		予備費	1,300	1,300	0	100.0
計	2,047,552	1,425,142	622,410	143.7		
資本的 収支	収 入	企業債	54,700	237,800	△183,100	23.0
		出資金	0	1,170	△1,170	皆減
		工事負担金	56,515	0	56,515	皆増
		計	111,215	238,970	△127,755	46.5
	支 出	建設改良費	207,503	299,395	△91,892	69.3
		企業債償還金	375,144	513,857	△138,713	73.0
		国庫補助金返還金	0	11,704	△11,704	皆減
		他会計長期借入金償還金	112,663	111,573	1,090	101.0
		計	695,310	936,529	△241,219	74.2

〈附表－16〉工業用水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成26年度	平成25年度	比較増減	科目	平成26年度	平成25年度	比較増減
固定資産	18,256,256			固定負債	5,797,301		
流動資産	1,174,184			流動負債	440,865		
				繰延収益	△462,515		
				負債合計	5,775,651		
				資本金	6,745,521		
				剰余金	6,909,268		
				資本合計	13,654,789		
合計	19,430,440	0		合計	19,430,440		

※ 平成26年度から地方公営企業会計基準の見直しが行われ、貸借対照表の勘定科目も大幅に見直されたため、前年度を空欄としています。

地 域 整 備 事 業

地域整備事業は、仙台港国際ビジネスサポートセンターの計画推進を契機として、平成9年度に新たに会計を創設したもので、地域振興に資する施設の建設、活力ある県土づくりの核となる地域開発及び所有資産の有効かつ効率的な運用などを行っています。

地域整備事業会計の収益的収支予算のうち、収益的収入は4億68百万円で前年度より21百万円の減、収益的支出は2億52百万円で前年度より33百万円の増となっています。

資本的収支予算における資本的収入は、3億49百万円で前年度より16百万円の減となっています。

〈附表－17〉地域整備事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	平成26年度 予算額(A)	平成25年度 予算額(A)	増 減		
				A－B	A／B	
収益的 収支	収 入	営業収益	100,986	114,462	△13,476	88.2
		営業外収益	367,206	374,236	△7,030	98.1
		計	468,192	488,698	△20,506	95.8
	支 出	営業費用	243,190	219,092	24,098	111.0
		営業外費用	4,300		4,300	皆増
		特別損失	4,825		4,825	皆増
計	252,315	219,092	33,223	115.2		
資本的 収支	収 入	出資金		1,171	△1,171	皆減
		貸付金返還金	348,620	363,574	△14,954	95.9
		計	348,620	364,745	△16,125	95.6
	支 出	建設改良費		297,809	△297,809	皆減
		貸付金	0	0	0	—
		計	0	297,809	△297,809	皆減

〈附表－18〉地域整備事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成26年度	平成25年度	比較増減	科目	平成26年度	平成25年度	比較増減
固定資産	11,548,601			固定負債	326,688		
流動資産	5,020,732			流動負債	5,825		
				負債合計	332,513		
				資本金	16,769,337		
				剰余金	△532,517		
				資本合計	16,236,820		
合計	16,569,333			合計	16,569,333		

※ 平成26年度から地方公営企業会計基準の見直しが行われ、貸借対照表の勘定科目も大幅に見直されたため、前年度を空欄としています。

第二 平成25年度下半期補正予算

1 補正の状況

補正予算の規模

平成25年度下半期補正予算における会計別の財政規模は附表－19のとおりです。

〈附表－19〉下半期補正予算の会計別財政規模

(単位：千円，%)

会計区分	9月補正後 現計予算	補正予算			最終補正後 現計予算(A)	前年度最終 予算(B)	比較 (A/B)	
		11月補正	2月補正	3月専決処分				
普通会計	一般会計イ	1,585,168,649	109,858,854	△79,663,729	△1,349,420	1,614,014,354	1,936,446,283	83.3
	特別会計ロ	291,204,538		△3,212,424		287,992,114	259,021,131	111.2
	合計ハ	1,876,373,187	109,858,854	△82,876,153	△1,349,420	1,902,006,468	2,195,467,414	86.6
	純計ニ	1,770,198,720	109,858,854	△80,105,085	△1,349,420	1,798,603,069	2,097,338,958	85.8
準公営企業会計ホ	23,356,977		135,713		23,492,690	42,990,505	54.6	
公営企業会計ヘ	35,492,858		172,611		35,665,469	27,572,047	129.4	
総計(ハ+ホ+ヘ)ト	1,935,223,022	109,858,854	△82,567,829	△1,349,420	1,961,164,627	2,266,029,966	86.5	
純計(ニ+ホ+ヘ)チ	1,829,048,555	109,858,854	△79,796,761	△1,349,420	1,857,761,228	2,167,901,510	85.7	

1 1月補正予算

1月補正予算は、災害廃棄物の処理経費、東日本大震災復興交付金の基金造成費、農林水産業関係の復旧事業や被災幼児の幼稚園就園奨励費など東日本大震災関連の復旧・復興経費を予算化しました。また、子育て支援対策臨時特例基金事業や国の補助採択に伴う卸売市場施設整備費など、当面急を要する施策に係る経費を予算化しました。

この結果、補正額は一般会計、総会計共に1,099億円の増、補正後の予算額は、一般会計で1兆6,950億円、対前年度同期比20.7%の減、総会計で約2兆451億円、対前年同期比17.4%の減となりました。

2 2月補正予算

2月補正予算は、「好循環実現のための経済対策」に係る国補正予算に対応し、国の内示に伴う公共事業費や中小企業復旧・復興支援費のほか、緊急雇用創出事業臨時特例基金、森林整備加速化・林業再生基金、農地中間管理事業等推進基金等の積立費を予算化しました。また、中小企業の生産施設、医療機関や保育所の復旧に対する助成、東日本大震災復興交付金の第8回申請に係る交付見込額の基金積立等、復旧・復興関連経費を予算化しました。一方で、所要額の精査や事業の執行状況により、災害等廃棄物処理事業や一般会計の投資的経費などで予算の減額措置を講じました。

この結果、補正額は、一般会計では797億円の減、総会計では826億円の減となり、補正後の予算額は、一般会計では1兆6,154億円、対前年度同期比16.6%の減、総会計では1兆9,625億円、対前年同期比13.4%の減となりました。

2 一般会計

一般会計の補正予算の状況については、附表－20から附表－22，図表－14から図表－15に表しています。

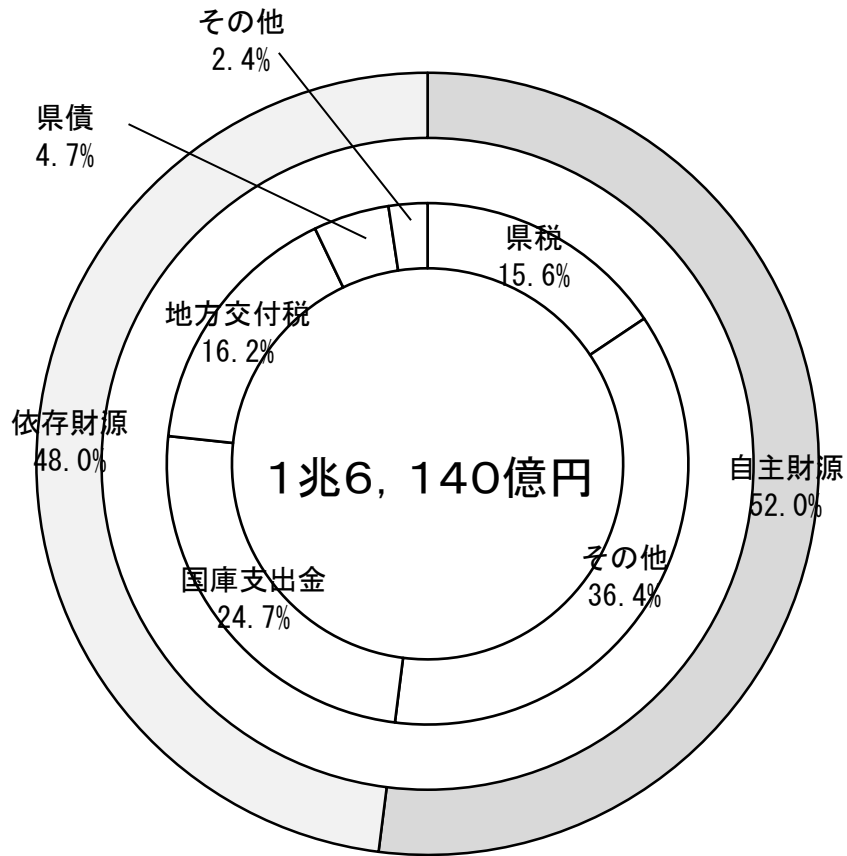
〈附表－20〉平成25年度一般会計歳入予算補正状況

(単位：千円，%)

款別	9月補正後 現計予算		補 正 予 算			現 計	
	予算額	構成比	1 1月補正	2月補正	3月専決処分	予算額	構成比
県 税	240,300,000	15.2		10,500,000	520,000	251,320,000	15.6
地 方 消 費 税 金 清 算	44,797,000	2.8		528,000		45,325,000	2.8
地 方 譲 与 税	32,272,000	2.0		5,009,000	130,000	37,411,000	2.3
地 方 特 例 金 交 付	677,262	0.0				677,262	0.0
地 方 交 付 税	260,430,000	16.4	△222,975	5,186,440	△3,488,234	261,905,231	16.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	503,000	0.0				503,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	5,418,815	0.3	16,000	3,052,482		8,487,297	0.5
使 用 料 及 び 手 数 料	9,716,581	0.6		67,932		9,784,513	0.6
国 庫 支 出 金	313,083,070	19.8	49,752,505	32,770,909	3,752,020	399,358,504	24.7
財 産 収 入	1,782,456	0.1	58,754	651,276		2,492,486	0.2
寄 附 金	1,110,130	0.1		3,010,062		4,120,192	0.3
繰 入 金	196,688,814	12.4	29,740,429	△37,459,907	4,015,429	192,984,765	12.0
繰 越 金	1	0.0	30,499,962			30,499,963	1.9
諸 収 入	368,502,253	23.2	2,179	△75,036,890	205,665	293,673,207	18.2
県 債	109,887,267	6.9	12,000	△27,943,033	△6,484,300	75,471,934	4.7
合 計	1,585,168,649	100.0	109,858,854	△79,663,729	△1,349,420	1,614,014,354	100.0

(注) 構成比については、四捨五入のため積み上げと計が一致しない場合があります。

〈図表－14〉歳入構成図（一般会計最終）



〈附表－２１〉平成２５年度一般会計歳出予算補正状況（款別）

（単位：千円，％）

款別	9月補正後 現計予算		補 正 予 算			現計	
	予算額	構成比	1 1 月補正	2 月補正	3 月専決処分	予算額	構成比
議 会 費	1,702,699	0.1		△69,904		1,632,795	0.1
総 務 費	57,614,558	3.6	64,243,431	8,628,966	13,261,801	143,748,756	8.9
民 生 費	153,281,136	9.7	811,413	△226,415	△700,000	153,166,134	9.5
衛 生 費	219,966,201	13.9	42,122,321	△47,633,023		214,455,499	13.3
労 働 費	46,429,163	2.9		13,276,388	△6,900,000	52,805,551	3.3
農 林 水 産 業 費	91,204,180	5.8	1,682,687	304,696	△160,000	93,031,563	5.8
商 工 費	200,732,675	12.7	42,451	△27,808,422	△1,479,251	171,487,453	10.6
土 木 費	162,929,685	10.3	141,000	△13,329,194	△560,000	149,181,491	9.2
警 察 費	48,673,198	3.1		△1,533,085		47,140,113	2.9
教 育 費	223,927,275	14.1	396,657	△10,987,257		213,336,675	13.2
災 害 復 旧 費	206,382,078	13.0	418,894	520,681	△3,238,970	204,082,683	12.6
公 債 費	103,843,340	6.6		△2,979,160		100,864,180	6.2
諸 支 出 金	65,482,461	4.1		2,172,000		67,654,461	4.2
予 備 費	3,000,000	0.2			△1,573,000	1,427,000	0.1
歳 出 合 計	1,585,168,649	100.0	109,858,854	△79,663,729	△1,349,420	1,614,014,354	100.0

（注）構成比については、四捨五入のため積み上げと計が一致しない場合があります。

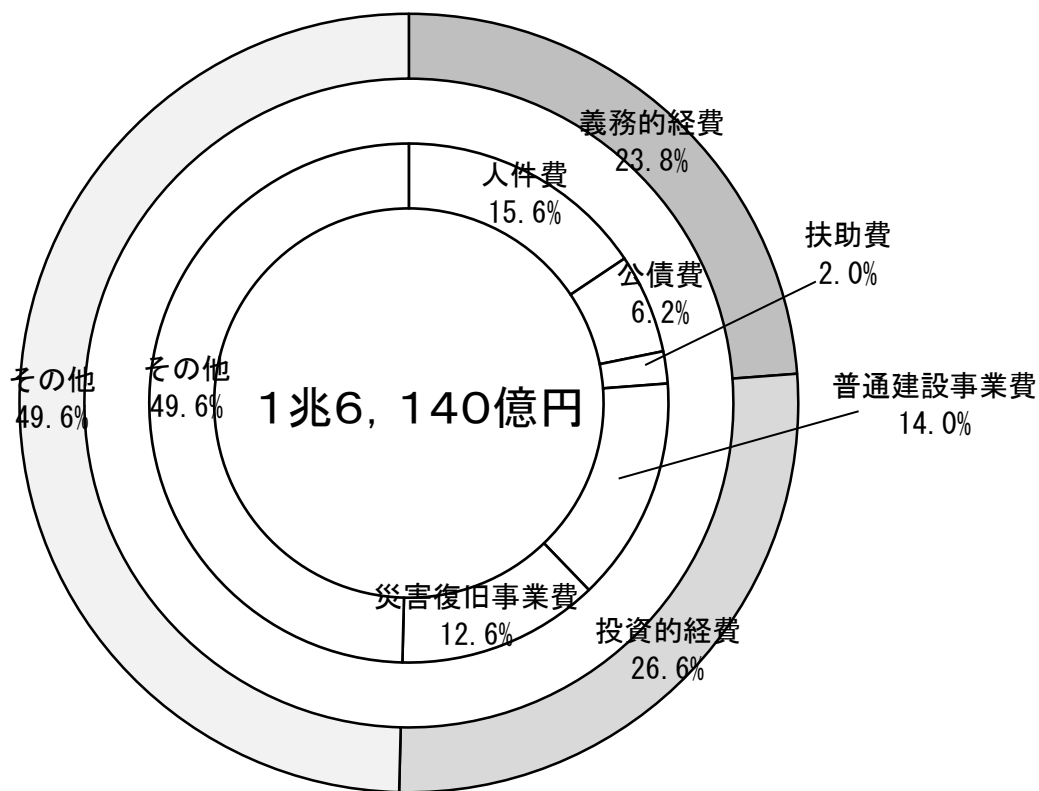
〈附表－２２〉平成２５年度一般会計歳出予算補正状況（性質別）

（単位：千円，％）

性質別	９月補正後 現計予算		補 正 予 算			現計	
	予算額	構成比	１１月補正	２月補正	３月専決処分	予算額	構成比
人 件 費	265,349,286	16.7		△13,069,715		252,279,571	15.6
物 件 費	210,944,476	13.3	61,584	△19,768,373	△440,000	190,797,687	11.8
維持補修費	3,041,275	0.2		4,164		3,045,439	0.2
扶助費	32,981,397	2.1		△1,156,602		31,824,795	2.0
貸付金	179,064,995	11.3		△58,141,149		120,923,846	7.5
積立金	19,618,374	1.2	84,799,477	29,110,892	13,261,801	146,790,544	9.1
出資金	2,282,866	0.1		△1,109		2,281,757	0.1
補助費等	293,851,515	18.5	22,789,212	15,466,586	△8,479,251	323,628,062	20.1
普通建設費	253,431,014	16.0	1,778,787	△28,878,000	△880,000	225,451,801	14.0
補助事業	174,914,164	11.0	1,778,787	△16,312,320	△907,504	159,473,127	9.9
単独事業	29,934,495	1.9		△1,912,186	27,504	28,049,813	1.7
受託事業	21,266,543	1.3		△12,202,819		9,063,724	0.6
国直轄事業	27,315,812	1.7		1,549,325		28,865,137	1.8
災害復旧費	206,422,784	13.0	429,794	524,470	△3,238,970	204,138,078	12.6
補助事業	196,655,655	12.4	191,391	2,127,605	△2,760,000	196,214,651	12.2
単独事業	5,633,191	0.4	238,403	156,523	△380,000	5,648,117	0.3
受託事業	1,000,000	0.1		△937,059		62,941	0.0
国直轄事業	3,133,938	0.2		△822,599	△98,970	2,212,369	0.1
公債費	103,351,670	6.5		△2,932,063		100,419,607	6.2
繰出金	11,828,997	0.7		△822,830		11,006,167	0.7
予備費	3,000,000	0.2			△1,573,000	1,427,000	0.1
合 計	1,585,168,649	100.0	109,858,854	△79,663,729	△1,349,420	1,614,014,354	100.0

（注）構成比については、四捨五入のため積み上げと計が一致しない場合があります。

〈図表－15〉 性質別構成図（一般会計最終）



3 特別会計

特別会計の補正予算の状況は、附表－２３に表しています。

〈附表－２３〉平成２５年度特別会計補正状況

(単位：千円，%)

会 計	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最終補正後 現 計 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比較 (A/B)
		1 1 月補正	2 月補正	3 月専決処分			
公債費特別会計	261,493,823		△2,873,116		258,620,707	212,428,125	121.7
母子寡婦福祉資金特別 会計	315,216		17,294		332,510	339,702	97.9
小規模企業者等設備導 入資金特別会計	25,198,986		△109,382		25,089,604	40,813,727	61.5
農業改良資金特別会計	172,878		△69,021		103,857	78,062	133.0
沿岸漁業改善資金特別 会計	152,249		△101,102		51,147	51,252	99.8
林業・木材産業改善資 金特別会計	101,939		△40,653		61,286	51,292	119.5
県有林特別会計	389,083		5,749		394,832	937,173	42.1
土地取得特別会計	1,224,117		△1,393		1,222,724	1,269,715	96.3
土地区画整理事業特別 会計	2,156,247		△40,800		2,115,447	3,052,083	69.3
小 計	291,204,538		△3,212,424	0	287,992,114	259,021,131	111.2
(準公営企業会計)							
流域下水道事業特別会 計	10,650,442		227,367		10,877,809	26,315,840	41.3
港湾整備事業特別会計	12,706,535		△91,654		12,614,881	16,674,665	75.7
小 計	23,356,977	0	135,713	0	23,492,690	42,990,505	54.6
合 計	314,561,515	0	△3,076,711	0	311,484,804	302,011,636	103.1

4 公営企業会計

公営企業会計の補正予算の状況については、附表－24から附表－30に表しています。

〈附表－24〉平成25年度公営企業会計歳出予算補正状況

(単位：千円，%)

会 計	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最終補正後 現 計 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比較 (A/B)	
		1 1 月補正	2月補正	3月専決処分				
水 道 用 水 供 給 事 業	収益的	11,272,208		△260,458		11,011,750	11,630,416	94.7
	資本的	21,264,165		△176,097		21,088,068	12,555,374	168.0
工 業 用 水 道 事 業	収益的	1,425,142		△76,246		1,348,896	1,372,991	98.2
	資本的	1,014,442		△113,593		900,849	1,339,376	67.3
地 域 整 備 事 業	収益的	219,092		885,901		1,104,993	222,090	497.5
	資本的	297,809		△86,896		210,913	451,800	46.7
合 計	収益的	12,916,442	0	549,197	0	13,465,639	13,225,497	101.8
	資本的	22,576,416	0	△376,586	0	22,199,830	14,346,550	154.7
	計	35,492,858	0	172,611	0	35,665,469	27,572,047	129.4

〈附表－25〉水道用水供給事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最終補正後 現計予算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比較 (A/B)	
			1 1月補正	2月補正	3月専決処分				
収益的 収 入	営業収益	15,725,424		△2,375		15,723,049	15,751,427	99.8	
	営業外収益	122,905		3,971		126,876	219,293	57.9	
	特別利益			104,267		104,267		皆増	
	計	15,848,329	0	105,863	0	15,954,192	15,970,720	99.9	
収益的 支 出	営業費用	8,753,327		△76,734		8,676,593	8,821,916	98.4	
	営業外費用	2,358,755		△159,084		2,199,671	2,679,164	82.1	
	特別損失	152,626		△24,640		127,986	121,836	105.0	
	予備費	7,500				7,500	7,500	100.0	
	計	11,272,208	0	△260,458	0	11,011,750	11,630,416	94.7	
資本的 収 入	企業債	9,631,000		△63,100		9,567,900	702,200	1362.6	
	出資金	1,235,322		△269		1,235,053	1,445,318	85.5	
	他会計長期借入金	1,031				1,031	949	108.6	
	国庫補助金								
	他会計補助金								
	計	10,867,353	0	△63,369	0	10,803,984	2,148,467	502.9	
	資本的 支 出	建設改良費	2,823,932		△179,486		2,644,446	997,037	265.2
		企業債償還金	18,173,460		3,463		18,176,923	11,275,659	161.2
		国庫補助金返戻金	14,770		△74		14,696		皆増
		他会計長期借入金償還金	252,003				252,003	282,678	89.1
計		21,264,165	0	△176,097	0	21,088,068	12,555,374	168.0	

〈附表－26〉水道用水供給事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成25年度 未予定	平成24年度 未予定	比較増減	科目	平成25年度 未予定	平成24年度 未予定	比較増減
固定資産	244,173,122	247,481,756	△3,308,634	固定負債	3,024	9,720	△6,696
流動資産	7,023,995	6,225,400	798,595	流動負債	2,300	2,300	0
				負債合計	5,324	12,020	△6,696
				資本金	175,309,626	178,314,062	△3,004,436
				剰余金	75,882,167	75,381,074	501,093
				資本合計	251,191,793	253,695,136	△2,503,343
合計	251,197,117	253,707,156	△2,510,039	合計	251,197,117	253,707,156	△2,510,039

※各年度3月末日現在の予定による

〈附表－27〉工業用水道事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最終補正後 現計予算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比 較 (A/B)
			1 1 月補正	2 月補正	3 月専決処分			
収益的収支	収入							
	営業収益	1,232,272		86,596		1,318,868	1,301,979	101.3
	営業外収益	214,124		△11,197		202,927	316,299	64.2
	特別利益			17,290		17,290	16,927	102.1
	計	1,446,396	0	92,689	0	1,539,085	1,635,205	94.1
支出	営業費用	1,287,733		△24,123		1,263,610	1,277,475	98.9
	営業外費用	75,769		△3,308		72,461	89,895	80.6
	特別損失	60,340		△48,815		11,525	4,221	273.0
	予備費	1,300				1,300	1,400	92.9
	計	1,425,142	0	△76,246	0	1,348,896	1,372,991	98.2
資本的収支	収入							
	企業債	315,000		△89,800		225,200	390,300	57.7
	他会計長期借入金	1,170		△72		1,098		皆増
	国庫補助金			21,000		21,000	51,600	40.7
	他会計補助金							
	固定資産売却代金							
	出資金							
	計	316,170	0	△68,872	0	247,298	441,900	56.0
	支出							
	建設改良費	299,395		△101,294		198,101	322,833	61.4
企業債償還金	591,770		△595		591,175	801,825	73.7	
国庫補助金返還金	11,704		△11,704					
他会計長期借入金償還金	111,573				111,573	214,718	52.0	
計	1,014,442	0	△113,593	0	900,849	1,339,376	67.3	

〈附表－28〉工業用水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成25年度 末予定	平成24年度 末予定	比較増減	科目	平成25年度 末予定	平成24年度 末予定	比較増減
固定資産	28,456,215	28,849,697	△393,482	固定負債	392,842	600,508	△207,666
流動資産	924,764	885,800	38,964	流動負債	1,106	1,000	106
				負債合計	393,948	601,508	△207,560
				資本金	13,145,975	13,408,378	△262,403
				剰余金	15,841,056	15,725,611	115,445
				資本合計	28,987,031	29,133,989	△146,958
合計	29,380,979	29,735,497	△354,518	合計	29,380,979	29,735,497	△354,518

※各年度3月末日現在の予定による

〈附表－29〉 地域整備事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科目	9月補正後 現計予算	補正予算			最終補正後 現計予算 (A)	前年度 最終予算 (B)	比較 (A/B)
			11月補正	2月補正	3月専決処分			
収益的 収支	収入							
	営業収益	114,462		△3,992		110,470	81,230	136.0
	営業外収益	374,236		△1,762		372,474	411,444	90.5
	特別利益							
	計	488,698	0	△5,754	0	482,944	492,674	98.0
資本的 収支	支出							
	営業費用	219,092		10,217		229,309	222,090	103.3
	特別損失			875,684		875,684		皆増
	計	219,092	0	885,901	0	1,104,993	222,090	497.5
資本的 収支	収入							
	出資金	1,171		△75		1,096		皆増
	貸付金返還金	363,574				363,574	497,392	73.1
	計	364,745	0	△75	0	364,670	497,392	73.3
資本的 収支	支出							
	建設改良費	297,809		△86,896		210,913	451,800	46.7
	長期貸付金							
	計	297,809	0	△86,896	0	210,913	451,800	46.7

〈附表－30〉 地域整備事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成25年度 末予定	平成24年度 末予定	比較増減	科目	平成25年度 末予定	平成24年度 末予定	比較増減
固定資産	11,962,201	13,081,864	△1,119,663	固定負債	326,688	329,674	△2,986
流動資産	4,386,430	3,871,317	515,113	流動負債	1,000	1,000	0
				負債合計	327,688	330,674	△2,986
				資本金	16,769,337	16,768,241	1,096
				剰余金	△748,394	△145,734	△602,660
				資本合計	16,020,943	16,622,507	△601,564
合計	16,348,631	16,953,181	△604,550	合計	16,348,631	16,953,181	△604,550

※各年度3月末日現在の予定による

5 繰越の状況

予算の繰越とは、経費の性質上または予算成立後の諸般の事情により年度内に事業が完了しなかったため、予算を翌年度に繰り越して使用することで、その繰越事由によって、繰越明許（*45）と事故繰越（*46）に区分されます。

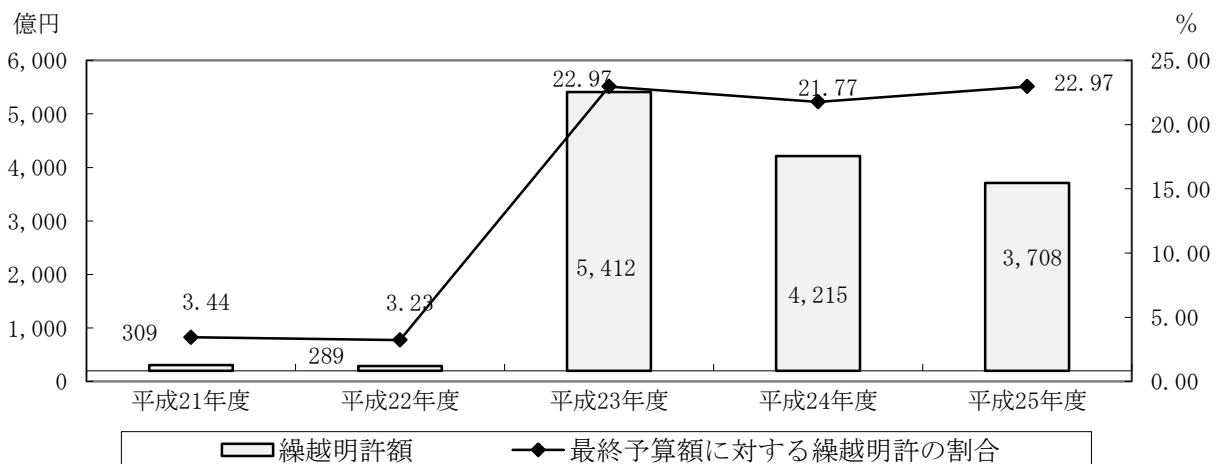
繰越明許については、地方自治法第211条によって、議会の議決を経なければならないものとされており、その概要については、附表-31のとおりです。

〈附表-31〉繰越明許の状況

(単位：千円)

区分	繰越額	区分	繰越額
一般会計	370,844,025	特別会計	3,155,000
総務費	193,200	土地区画整理事業	156,500
民生費	7,981,472	流域下水道事業	857,900
衛生費	45,153,734	港湾整備事業	2,140,600
労働費	84,200		
農林水産業費	33,982,653		
商工費	38,127,700		
土木費	85,913,700		
警察費	889,500		
教育費	3,177,066		
災害復旧費	155,340,800	合計	373,999,025

〈図表-16〉一般会計繰越明許額の推移



第三 予算の執行状況

附表－３２から附表－３４は、平成２５年度一般会計予算の平成２６年３月末日現在の執行状況を表したものです。収入済額は、１兆５，１８７億６百万円（歳入予算総額の９４．１％），支出済額は、１兆２，９３１億４７百万円（歳出予算総額の６３．１％）となっています。

〈附表－３２〉平成２５年度一般会計予算収入状況

(単位：千円，％)

款	平成25年度				平成24年度			
	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	(B/A)	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	(B/A)
県 税	251,320,000	258,403,930	239,252,637	95.2	242,300,000	250,973,110	229,110,188	94.6
地方消費税金 清 算	45,325,000	45,325,060	45,325,060	100.0	45,715,000	45,722,843	45,722,843	100.0
地方譲与税	37,411,000	37,425,094	37,425,094	100.0	31,468,000	31,486,456	31,486,456	100.1
地方特例交付金	677,262	677,262	677,262	100.0	665,593	665,593	665,593	100.0
地方交付税	261,905,231	261,905,231	261,905,231	100.0	383,085,087	383,085,087	383,085,087	100.0
交通安全対策 特別交付金	503,000	539,459	539,459	107.2	554,000	551,436	551,436	99.5
分 担 金 及 び 負 担 金	8,487,297	7,975,931	2,513,919	29.6	5,228,020	5,263,644	2,664,094	51.0
使 用 料 料 及 び 手 数 料	9,784,513	9,834,039	9,362,665	95.7	9,647,721	9,744,166	9,247,541	95.9
国庫支出金	399,358,504	599,768,303	324,274,617	81.2	513,991,654	791,907,868	453,001,082	88.1
財産収入	2,492,486	2,624,508	2,430,136	97.5	2,653,329	2,818,851	2,515,977	94.8
寄 附 金	4,120,192	4,599,111	4,453,889	108.1	3,212,729	3,971,631	3,831,453	119.3
繰 入 金	192,984,765	177,068,585	174,759,425	90.6	231,255,193	211,873,026	187,208,876	81.0
繰 越 金	30,499,963	156,458,845	156,458,845	513.0	27,581,340	149,928,568	149,928,568	543.6
諸 収 入	293,673,207	236,457,725	217,125,581	73.9	326,755,127	274,039,770	238,687,798	73.0
県 債	75,471,934	41,356,178	42,202,578	55.9	112,333,490	55,761,657	55,761,657	49.6
合 計	1,614,014,354	1,840,419,261	1,518,706,398	94.1	1,936,446,283	2,217,793,706	1,793,468,649	92.6

(注1) 予算現額は、各年度最終予算額に前年度の繰越分を加えたものです。

(注2) 収入済額は、各年度３月末日現在のものです。

〈附表－ 3 3〉平成 2 5 年度県税収入状況

(単位：千円，%)

税 目		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B-C)	収 入 割 合	
						(B/A)	(C/B)
県 民 税	個 人	70,381,000	75,802,330	61,533,114	14,269,216	107.7	81.2
	法 人	15,018,000	15,129,604	14,902,909	226,695	100.7	98.5
	利 子 割	1,064,000	1,067,974	1,067,974	0	100.4	100.0
	配 当 割	1,152,000	1,158,033	1,158,030	3	100.5	100.0
	株 式 譲 渡 所 得 割	1,660,000	1,661,987	1,661,987	0	100.1	100.0
事 業 税	個 人	3,204,000	3,318,435	3,191,786	126,649	103.6	96.2
	法 人	49,773,000	50,046,838	51,008,310	△961,472	100.6	101.9
地 方 消 費 税		32,938,000	32,939,983	32,939,983	0	100.0	100.0
不 動 産 取 得 税		6,241,000	6,540,899	6,139,621	401,278	104.8	93.9
県 た ば こ 税		3,535,000	3,535,049	3,535,009	40	100.0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税		734,000	745,830	731,668	14,162	101.6	98.1
自 動 車 取 得 税		4,568,000	4,570,743	4,413,895	156,848	100.1	96.6
軽 油 引 取 税		29,398,000	29,675,503	25,322,442	4,353,061	100.9	85.3
自 動 車 税		31,282,000	31,820,486	31,257,537	562,949	101.7	98.2
鉦 区 税		3,000	3,197	3,197	0	106.6	100.0
狩 猟 税		24,000	24,061	24,061	0	100.3	100.0
核 燃 料 税		0	0	0	0	-	-
産 業 廃 棄 物 税		345,000	360,992	360,992	0	104.6	100.0
旧 法 に よ る 税		0	1,986	122	1,864	-	6.1
合 計		251,320,000	258,403,930	239,252,637	19,151,293	102.8	92.6

(注 1) 収入済額は、平成 2 6 年 3 月末現在のものです。

〈附表－34〉平成25年度一般会計支出状況

(単位：千円，%)

款	平成25年度			平成24年度		
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B/A)	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B/A)
議会費	1,632,795	1,613,500	98.8	1,676,666	1,660,577	99.0
総務費	159,053,672	133,370,739	83.9	382,123,502	342,215,995	89.6
民生費	160,142,615	118,930,701	74.3	212,718,193	155,405,654	73.1
衛生費	271,980,244	182,972,005	67.3	246,245,456	153,463,658	62.3
労働費	52,871,186	26,261,098	49.7	45,441,729	29,249,211	64.4
農林水産業費	110,828,788	60,964,639	55.0	86,825,211	57,413,155	66.1
商工費	255,475,658	164,674,574	64.5	251,724,455	163,962,738	65.1
土木費	206,693,981	79,548,380	38.5	148,372,336	78,380,582	52.8
警察費	47,429,213	41,890,464	88.3	51,023,988	44,444,232	87.1
教育費	216,781,893	192,506,331	88.8	222,749,881	196,485,572	88.2
災害復旧費	395,885,949	121,379,266	30.7	562,122,335	208,608,734	37.1
公債費	100,864,180	100,745,227	99.9	94,751,159	91,621,493	96.7
諸支出金	67,654,461	68,289,822	100.9	66,820,789	66,547,042	99.6
予備費	1,427,000	0	0.0	1,879,000	0	0.0
合計	2,048,721,635	1,293,146,746	63.1	2,374,474,700	1,589,458,643	66.9

(注1) 予算現額は、各年度最終予算額に前年度の繰越分を加えたものです。

(注2) 支出済額は、各年度3月末現在のものです。

第四 県債及び一時借入金

1 県債の状況

附表－３５は、平成２６年３月末現在の県債の状況を表したものです。

起債見込額は２，４５３億８８百万円であり、前年同時期の起債見込額２，４４３億８１百万円に比べ、約１０億円の増となっています。

〈附表－３５〉県債の状況

(単位：千円)

区 分	23年度末 現在高	24年度末 現在高	25年度中増減見込		25年度末 現在高見込
			起債見込額	元金償還 見込額	
一 般 会 計	1,570,268,217	1,609,749,214	207,226,934	202,620,409	1,614,355,739
普 通 債	771,487,168	755,199,640	24,661,534	45,340,604	734,520,570
農 林 水 産 係	135,801,932	125,227,231	6,396,400	4,769,207	126,854,424
土 木 関 係	419,768,966	426,100,440	8,066,800	27,890,800	406,276,440
総 務 関 係	43,359,542	40,959,102	1,309,200	2,278,482	39,989,820
そ の 他	172,556,728	162,912,867	8,889,134	10,402,115	161,399,886
災 害 復 旧 債	6,179,671	5,694,537	298,700	900,009	5,093,228
土 木 関 係	5,864,319	5,410,719	264,700	852,863	4,822,556
そ の 他	315,352	283,818	34,000	47,146	270,672
そ の 他	792,601,378	848,855,037	182,266,700	156,379,796	874,741,941
国 直 轄 債	205,012,619	201,383,495	4,311,700	12,847,232	192,847,963
減 補 填 債 (*46)	56,177,090	54,058,070	0	1,697,690	52,360,380
減 補 填 債 (*48)	41,754,175	40,097,606	0	1,538,105	38,559,501
臨 時 財 政 対 策 債 (*49)	404,650,168	467,397,406	46,200,000	6,605,274	506,992,132
地 域 再 生 債	11,948,200	11,582,240	0	349,560	11,232,680
行 政 改 革 推 進 債 (*50)	15,589,760	15,543,860	0	146,700	15,397,160
退 職 手 当 債	29,059,800	32,059,800		25,500	32,034,300
借 換 債 (*51)	0	0	131,755,000	131,755,000	0
そ の 他	28,409,566	26,732,560	0	1,414,735	25,317,825

(単位：千円)

区 分	2 3 年 度 末 現 在 高	2 4 年 度 末 現 在 高	25年度中増減見込		2 5 年 度 末 現 在 高 見 込
			起債見込額	元金償還 見込額	
特 別 会 計	42,691,699	74,797,778	24,001,410	2,340,314	96,458,874
中小企業高度化 資 金 債	34,398,210	68,956,899	24,001,410	424,993	92,533,316
県有林整備債	2,950,330	2,853,649	0	100,172	2,753,477
土地区画 整理事業債	4,853,498	2,555,591	0	1,774,737	780,854
そ の 他	489,661	431,639	0	40,412	391,227
準 公 営 企 業 会 計	80,021,471	70,879,699	4,366,300	12,408,666	62,837,333
流 域 下 水 道 事 業 債	25,851,723	24,676,135	1,493,900	2,982,361	23,187,674
港 湾 整 備 事 業 債	54,169,748	46,203,564	2,872,400	9,426,305	39,649,659
公 営 企 業 会 計	87,915,051	76,687,172	9,793,100	18,768,098	67,712,174
病 院 事 業 債	0	0	0	0	0
水 道 用 水 供 給 事 業 債	85,407,281	74,715,824	9,567,900	18,176,923	66,106,801
工 業 用 水 道 事 業 債	2,507,770	1,971,348	225,200	591,175	1,605,373
合 計	1,780,896,438	1,832,113,863	245,387,744	236,137,487	1,841,364,120

2 一時借入金の状況

一時借入金とは、収入と支出の時期的なずれによって生じる現金の不足分を補うため一時的に借入れをするもので、予算で定められた限度額の範囲内で借入れを行っており、平成25年度下半期の状況は附表－36のとおりです。

なお、平成25年度における一般会計の一時借入金限度額は1,800億円となっています。

〈附表－36〉一時借入金の状況

(単位：千円)

	当月中借入額	当月中償還額	未償還額
10月	54,087,181	38,758,761	43,688,267
11月	43,196,195	54,096,267	32,788,195
12月	54,362,874	65,398,697	21,752,372
1 月	27,835,056	35,697,058	13,890,370
2 月	59,464,326	47,547,265	25,807,431
3 月	131,457,319	90,643,361	66,621,389

(注1) 毎月の借入額及び償還額は、それぞれ毎日の借入額及び償還額の累計額です。

第五 県有財産

県が、平成25年3月末現在において維持管理している県有財産は、附表-37のとおりです。

財産現在高は、1兆4,292億82百万円であり、これらは常に適正な管理のもとにその所有の目的に応じて効果的に運用しています。

〈附表-37〉 公有財産現在高総計表

(単位：千円)

区 分			平成25年3月末現在 財産現在高		平成24年3月末現在 財産現在高		増減		
			数量	価格	数量	価格	数量	価格	
土地	行政 財産 (*52)	公 用 財 産 (*53)	m ² 4,915,074	56,786,702	m ² 4,935,066	64,539,507	m ² △19,992	△7,752,805	
		公 共 財 産 (*54)	m ² 15,364,852	179,474,108	m ² 15,471,096	199,169,147	m ² △106,244	△19,695,039	
		山 林	m ² 61,224,622	7,948,443	m ² 61,467,102	11,225,572	m ² △242,480	△3,277,129	
	普通財産(*55)		m ² 2,968,275	28,625,265	m ² 2,968,275	30,611,257	m ² 0	△1,985,992	
	土地取得特別 会 計 財 産		m ² 22,781	6,055,641	m ² 22,781	6,055,641	m ² 0	0	
	小 計			m ² 84,495,604	278,890,159	m ² 84,864,320	311,601,124	m ² △368,716	△32,710,965
建物	行政 財産	公 用 財 産	m ² 581,479	65,795,491	m ² 593,134	72,093,916	m ² △11,655	△6,298,425	
		公 共 財 産	m ² 2,073,600	200,352,353	m ² 2,110,921	236,543,543	m ² △37,321	△36,191,190	
	普 通 財 産		m ² 102,064	10,024,210	m ² 119,245	13,694,230	m ² △17,181	△3,670,020	
	小 計			m ² 2,757,143	276,172,054	m ² 2,823,300	322,331,689	m ² △66,157	△46,159,635
山 林 及 立竹木	山 林 及 立竹木	山 林 (再掲)	m ² (132,888,899)	(7,955,258)	m ² (134,217,512)	(11,225,572)	m ² (△1,328,613)	(△3,270,314)	
		立 木	m ² 24,328,023	15,654,416	m ² 25,669,492	18,785,951	m ² △1,341,469	△3,131,535	
	山 林 及 立竹木	立 木	83,997m ²	105,647	83,997m ²	111,959	0m ²	△6,312	
		山 林 以 外 の 立竹木	竹	2,515m ²	1,257	2,515m ²	1,241	0m ²	16
		果 樹	633本	15,815	633本	8,157	0本	7,658	
	小 計			/	15,777,135	/	18,907,308	/	△3,130,173

(単位：千円)

区 分		平成25年3月末現在 財産現在高		平成24年3月末現在 財産現在高		増減	
		数量	価格	数量	価格	数量	価格
工作物	行政財産	14,271個	34,993,403	14,623個	43,707,172	△352個	△8,713,769
	普通財産	443個	326,149	525個	443,854	△82個	△117,705
小 計		14,714個	35,319,552	15,148個	44,151,026	△434個	△8,831,474
動 産	船 舶	5隻 1,263総ト	1,900,296	5隻 1,263総ト	2,445,622	0隻 0総ト	△545,326
	航 空 機	(回転翼機) 1機	54,471	(回転翼機) 2機	547,343	△1機	△492,872
物 権	地 上 権	m ² 71,664,387	/	m ² 72,750,520	/	m ² △1,086,133	/
	鉱 業 権	m ² 0	/	m ² 0	/	m ² 0	/
無 体 財 産 権 (*55)		69件	/	68件	/	1件	/
有 証 価 券	株 券	/	2,117,770	/	2,338,220	/	△220,450
出 資 による 権 利	出 資 証 券	/	3,864,220	/	4,380,993	/	△516,773
	出 資 による 権 利	/	48,520,187	/	46,040,579	/	2,479,608
物 品		6,492個	164,203,534	5,397個	132,294,625	1,095個	31,908,909
債 権	貸 付 金	/	55,380,546	/	49,616,345	/	5,764,201
基 金 (*56)		/	547,082,528	/	376,852,201	/	170,230,327
合 計		/	1,429,282,451	/	1,311,507,074	/	117,775,377

(注1) 基金の内訳は、附表－38を参照願います。

(注2) 山林(再掲)は、所有と分収の合計値です。

(注3) 四捨五入のため、計が一致しない場合があります。

〈附表－38〉基金明細

(単位：千円)

区 分	平成25年3月末現在 財産現在高	平成24年3月末現在 財産現在高	増減
財政調整基金	31,480,539	17,661,170	13,819,369
県債管理基金	58,309,808	51,112,035	7,197,773
地域整備推進基金	60,481,968	10,982,837	49,499,131
東日本大震災復興基金	39,368,144	37,757,590	1,610,554
東日本大震災復興交付金基金	109,928,810	7,425,488	102,503,322
土地基金	10,481,514	10,474,231	7,283
県庁舎建設基金	1	1	0
地域活性化基金		137,625	△137,625
発電用施設周辺地域振興基金		288,299	△288,299
地域環境保全基金	402,052	400,382	1,670
地域環境保全特別基金	13,305,381	14,119,887	△814,506
環境創造基金	687,397	246,272	441,125
産業廃棄物税基金	1,116,364	1,057,128	59,236
文化振興基金	77,895	53,658	24,237
消費者行政活性化基金	222,051	215,960	6,091
新しい公共支援基金		337,160	△337,160
災害救助基金	1,983,637	1,981,610	2,027
医療施設耐震化臨時特例基金	2,315,822	3,050,698	△734,876
地域医療再生臨時特例基金	67,017,483	56,157,174	10,860,309
社会福祉基金	568,692	12,925	555,767
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	6,657,096	8,012,311	△1,355,215
介護保険財政安定化基金	1,405,592	3,767,272	△2,361,680
介護職員処遇改善等臨時特例基金	670,283	1,211,483	△541,200
障害者自立支援対策臨時特例基金	986,706	2,164,583	△1,177,877
社会福祉施設等耐震化等 臨時特例基金	453,248	451,317	1,931
自殺対策緊急強化基金	316,217	326,067	△9,850
国民健康保険広域化等支援基金	611,693	535,300	76,393
後期高齢者医療財政安定化基金	2,131,269	3,575,793	△1,444,524
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	1,239	2,645,766	△2,644,527
妊婦健康診査臨時特例基金	189,623	560,093	△370,470
子育て支援対策臨時特例基金	12,452,668	8,424,186	4,028,482
東日本大震災みやぎこども育英基金	4,732,960	2,814,067	1,918,893
富県宮城推進基金	9,294,249	8,246,205	1,048,044
企業立地資金貸付基金	587,127	586,868	259

(単位：千円)

区 分	平成25年3月末現在 財産現在高	平成24年3月末現在 財産現在高	増減
緊急雇用創出事業臨時特例基金	80,842,186	89,561,262	△8,719,076
中山間地域等農村活性化基金	679,089	677,356	1,733
森林整備担い手対策基金	561,350	622,821	△61,471
森林整備地域活動支援基金	49,784	51,128	△1,344
森林整備加速化・林業再生基金	3,273,788	2,106,420	1,167,368
県 有 林 基 金	725,764	129,591	596,173
宮 城 み ど り の 基 金	16,596	17,644	△1,048
高等学校等育英奨学資金貸付基金	7,761,328	6,064,681	1,696,647
高等学校授業料減免事業等支援 臨 時 特 例 基 金	12,243,491	18,253,590	△6,010,099
美 術 品 取 得 基 金	2,125,673	2,124,305	1,368
(美術品取得金額の再掲)	(1,839,376)	(1,839,376)	(0)
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	412,926	277,530	135,396
国民体育大会及び全国障害者 ス ポ ー ツ 大 会 記 念 基 金	153,025	172,432	△19,407
計	547,082,528	376,852,201	170,230,327

第六 県民負担の状況

県では、県民生活の安定と向上を図り、明るく住みよい県土をつくるため、さまざまな仕事を行っています。そのために必要な経費は、県民の皆様にご負担していただく県税や、地方交付税、国庫補助金によって賅っています。

附表－３９は、各年度末現在の県税の収納実績と、それを県人口で除した１人当たりの負担額を表したものです。平成２５年度の収納額（平成２６年３月末現在）は、２，３９２億５３百万円で対前年度比４．４パーセントの増となっており、県民の皆様にご負担していただいた計算になります。

〈附表－３９〉平成２５年度県税収納実績と県民負担の状況

税 目	平成２５年度			平成２４年度		収 納 額 対前年比
	予 算 額	３月末 収納額	１人当たり 負 担 額	３月末 収納額	１人当たり 負 担 額	
	千円	千円	円	千円	円	%
県 民 税	89,275,000	80,324,014	34,591	74,576,259	32,163	107.7
事 業 税	52,977,000	54,200,096	23,341	50,399,729	21,736	107.5
地 方 消 費 税	32,938,000	32,939,983	14,185	32,641,176	14,077	100.9
不 動 産 取 得 税	6,241,000	6,139,621	2,644	5,769,618	2,488	106.4
県 た ば こ 税	3,535,000	3,535,009	1,522	5,438,741	2,346	65.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	734,000	731,668	315	690,145	298	106.0
自 動 車 取 得 税	4,568,000	4,413,895	1,901	4,672,107	2,015	94.5
軽 油 引 取 税	29,398,000	25,322,442	10,905	23,481,760	10,127	107.8
自 動 車 税	31,282,000	31,257,537	13,461	30,989,315	13,365	100.9
鉦 区 税	3,000	3,197	1	3,192	1	100.2
狩 猟 税	24,000	24,061	10	25,088	11	95.9
核 燃 料 税	0	0	0	0	0	0.0
産 業 廃 棄 物 税	345,000	360,992	155	420,080	181	85.9
旧 法 に よ る 税	0	122	0	2,978	1	4.1
計	251,320,000	239,252,637	103,033	229,110,188	98,810	104.4

（注１）人口は、住民基本台帳からのものです。（平成２４年度末：２，３１８，６９２人、平成２５年度末：２，３２２，０９４人）

（注２）予算額は、平成２５年度最終予算額です。

（注３）平成２５年度の「旧法による税」は、特別地方消費税及び軽油引取税であり、平成２４年度の「旧法による税」は、特別地方消費税、自動車取得税及び軽油引取税です。

【用語解説】

1 ページ

- (※ 1) 純計：一般会計と特別会計とを単純に合算するのではなく，各会計間の重複部分（繰入金，繰出金）を控除したものです。

2 ページ

- (※ 2) 一般会計：地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した会計のことです。
- (※ 3) 特別会計：一般会計に対し，特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計のことです。宮城県では，公債費特別会計のほか11の会計（そのうち2つは準公営企業会計）を条例によって設置しています。なお，附表－1における特別会計は，2つの準公営企業会計を除いて集計しています。
- (※ 4) 準公営企業会計：特別会計のうち，地方公営企業法を適用していないものの，事業の性質上，公営企業会計に準ずるものとして，普通会計から分別される会計のことで，宮城県では，流域下水道事業特別会計，港湾整備事業特別会計が該当します。
- (※ 5) 公営企業会計：地方公営企業法の全部または一部を適用し，原則的にその事業の収入で支出を賄うといった独立採算で事業を行う会計のことで，宮城県では，水道用水供給事業会計，工業用水道事業会計，地域整備事業会計が該当します。

3 ページ

- (※ 6) 地方交付税：国税5税（所得税，法人税，酒税，消費税，たばこ税）の一定割合を基本に，地方公共団体の財源の不均衡を調整し，地域にかかわらず一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため，国から交付される収入のことで，また，東日本大震災に係る災害復旧事業，復興事業等の実施や，震災による財政収入の減少を考慮して交付される震災復興特別交付税が含まれています。

4 ページ

- (※ 7) 自主財源：地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことで，具体的には，県税，地方消費税清算金，分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，寄付金，繰入金，繰越金，諸収入等が該当します。

- (※8) 依存財源：収入のうち、国の意思決定に基づいて額を交付されたり、割り当てられたりするもので、具体的には、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債が該当します。
- (※9) 一般財源：地方税、地方交付税のように使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源のことです。
- (※10) 特定財源：その性質により充当する経費が特定されている財源のことで、具体的には国庫支出金、地方債、分担金及び負担金などが該当します。

5 ページ

- (※11) 性質別分類：地方公共団体の経費を経済的性質に着目して分類したもので、予算及び決算の「節」の区分を基準として分類されます。大別して義務的経費、投資的経費、その他の経費に分類され、さらにその内訳として、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、公債費などに分類されます。
- (※12) 災害復旧事業費：降雨、暴風、洪水、地震、高潮その他の災害によって被害を受けた施設等の原形復旧に要する投資的経費のことです。

6 ページ

- (※13) 義務的経費：歳出のうち、任意に削減することのできない非弾力的な性格の強い経費のことで、職員給与等の「人件費」、生活保護等の「扶助費」、過去に借り入れた地方債の元利償還金等の「公債費」から構成されます。
- (※14) 投資的経費：道路、橋りょう、学校等の建設など社会資本の整備に要する経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費から構成されます。

12 ページ

- (※15) 自主財源比率：財源自体に占める自主財源の比率で、数値が高いほど行政活動の自主性と安定性が高いとされ、柔軟な財政運営が可能といえます。

20 ページ

- (※16) 目的別分類：地方公共団体の経費を、行政目的によって分類したもので、予算及び決算の「款・項」の区分を基準としています。宮城県では、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費などに分類されます。

- (※17) 公債費特別会計：一般会計及び特別会計（一部を除く）に係る借入金の償還金及び利子などを経理しています。
- (※18) 母子寡婦福祉資金特別会計：母子家庭及び寡婦家庭の自立促進と福祉向上を図るための資金貸付などを経理しています。
- (※19) 小規模企業者等設備導入資金特別会計：小規模企業者等の設備導入及び高度化を促進するための設備導入資金、高度化資金等の貸付などを経理しています。
- (※20) 農業改良資金特別会計：農業経営の安定，農業生産力の増強及び農家生活の改善等を図るための生産方式改善資金貸付などを経理しています。
- (※21) 沿岸漁業改善資金特別会計：生産性の高い沿岸漁業経営体の育成を図るための，経営等改善資金，後継者等養成資金等の貸付などを経理しています。
- (※22) 林業・木材産業改善資金特別会計：林業経営の健全な発展，林業生産力の増大及び林業従事者に対する福祉の向上を図るための林業生産高度化資金等の貸付などを経理しています。
- (※23) 県有林特別会計：豊かな森林資源の開発や県有林の経営管理のための造林，保育などを経理しています。
- (※24) 土地取得特別会計：公用または公共用に供する土地の円滑な取得などを経理しています。
- (※25) 土地区画整理事業特別会計：仙台港背後地の土地区画整理事業などを経理しています。
- (※26) 流域下水道事業特別会計：仙塩流域，阿武隈川下流流域，鳴瀬川流域，吉田川流域，北上川下流流域，迫川流域及び北上川下流東部流域の各下水道事業の建設及び維持管理などを経理しています。
- (※27) 港湾整備事業特別会計：港湾施設の整備，臨海土地造成，港湾施設の維持管理などを経理しています。

- (※28) 収益的収支：1事業年度の経営活動によって発生する収益（収入）と、全ての費用（支出）の状況で、収益は営業収益、営業外収益、特別利益に区分され、費用は、営業費用、営業外費用、特別損失に区分されます。
- (※29) 資本的収支：支出の効果が次期以降に及び、将来の収益に対応するもので、具体的には、施設の整備、拡充等の建設改良費や、建設改良に要する資金としての企業債収入、企業債の元金償還等に要する収入、支出の状況です。
- (※30) 営業収益：主たる営業活動から生じる収益で、水道料金や土地の売却収入などがあります。
- (※31) 営業外収益：主たる営業活動以外の原因で生じる収益で、預金等の受取利息、営業活動にあてる他会計からの補助金などがあります。
- (※32) 営業費用：主たる営業活動のため必要な費用で、人件費、維持管理経費、減価償却費などがあります。
- (※33) 営業外費用：主たる営業活動以外の原因で生じる費用で、借入金の支払利息などがあります。
- (※34) 特別損失：その発生が経常的でなく、性格的にも臨時的な費用で、固定資産の売却損などがあります。
- (※35) 建設改良費：公営企業の固定資産の新規取得または増改築等に要する経費のことです。
- (※36) 貸借対照表：一定時点における財政状況を表すもので、「資産」、「負債及び資本」に区分されます。「資産」と「負債及び資本」は常にバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれます。「資産の部」は企業の経営活動手段である資産の運用形態（土地、建物、現金、機械など）を示すものであり、「負債及び資本の部」では、その資産をどのようにして得たか（例えば、自己資本金、借入金、剰余金など）を表すものです。
- (※37) 固定資産：土地、建物、構築物等の有形固定資産、地上権、電話加入権等の無形固定資産のことです。
- (※38) 流動資産：現金預金、貯蔵品などのことです。

- (※39) 固定負債：引当金（退職給与引当金のように、将来の支出のために積み立てているもの）のことで。
- (※40) 流動負債：未払金、預かり金などのことで。
- (※41) 繰延収益：償却資産の取得に伴う補助金などのことで。
- (※42) 資本金：自己資本金、借入資本金（企業債、他会計借入金）などのことで。
- (※43) 剰余金：国庫補助金等の資本剰余金、利益積立金等の利益剰余金のことで。

24ページ

- (※44) 特別利益：その発生が経常的でなく、性格的にも臨時的な収益で、固定資産の売却益などがあります。

37ページ

- (※45) 繰越明許：事業の性質上、年度内に支出を終わらない見込みのものについて、予算で限度額を定めることにより、翌年度に限り繰り越して使用することができる制度のことで。
- (※46) 事故繰越：年度内に契約等を行ったものの、避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用する制度のことで。

41ページ

- (※47) 減収補填債：地方税の実収入額が、普通交付税の算定時に計算された標準的な地方税収入額よりも下回る場合に、その減収分を補うため発行可能な地方債です。
- (※48) 減税補填債：恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税等による地方公共団体の減収額を補填するため特例的に発行される地方債です。
- (※49) 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、特例的に発行可能な地方債のことで、本来、地方交付税で交付されるべきものが、全国ベースでの交付税総額の不足により、この地方債に振り替わっています。
- (※50) 行政改革推進債：数値目標を設定・公表して財政の健全化に取り組んでいる地方公共団体が公共施設等の整備を行う場合、行政改革の取組により将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内において発行可能な地方債です。

- (*51) 借換債：既に発行している地方債を借り換えるために発行する地方債です。満期時に残額を借換するものと、より有利な条件の地方債に借り換える場合があります。

43ページ

- (*52) 行政財産：県が所有している財産で、行政目的に利用されていたり、利用されることが決定されたもので、公用財産と公共用財産に区分されます。
- (*53) 公用財産：県が事務又は事業を執行するため、自らが直接使用することを目的とする財産（例：庁舎、職員住宅）のことです。
- (*54) 公共用財産：住民の共同利用に供することを目的とする財産（例：学校、図書館）のことです。
- (*55) 普通財産：行政財産以外の一切の財産で、県が一般私人と同じ立場で保有する財産のことです。

44ページ

- (*56) 無体財産権：発明，考察，創作などの非有体物を支配しうる権利で，宮城県では，特許権，実用新案権，育成者権，著作権，商標権があります。
- (*57) 基金：特定の目的のため，財産（現金，土地，物品など）を維持管理する目的で条例によって設置されるものです。